YNU

Profile 2017

College of Education
College of Economics
College of Business Administration
College of Engineering Science
College of Urban Sciences

SINCE 1949

Graduate School of Education
Graduate School of International Social Sciences
Faculty of International Social Sciences
Graduate School of Engineering
Faculty of Engineering
Graduate School of Environment and Information Sciences
Faculty of Environment and Information Sciences
Graduate School of Urban Innovation
Faculty of Urban Innovation

横浜国立大学 概要

YOKOHAMA NATIONAL UNIVERSITY



21世紀グローバル新時代に対応する人材育成を 横浜・神奈川という地域に根差した文理融合のYNUキャンパスで実践し 学部・大学院を横断した教育、研究、社会貢献を推進することで グローバル・エクセレンス大学を目指します

21世紀に入りBRICsや東南アジア地域などの新興国の成長がグローバル化のカギを握る時代を迎えて います。こうしたグローバル新時代において、YNUはアジアを中心とする新興国・途上国に着目して、 世界と日本の持続的発展に貢献します。

グローバル新時代には、新興国・途上国の政治経済、文化など人文・社会科学の知見と自然科学の連携 が必要です。また、科学技術の急速な発展に対応したイノベーションも必要です。人文系・社会系・理 工系の3層が一つのキャンパスにある優位性を活かし、文理融合の研究と教育、3層のイノベーション を推進します。

グローバル化の進む横浜・神奈川は、イノベーションの大きな可能性とともに、少子高齢化、自然災害 など、多くの課題を抱えたエリアです。このような地元をフィールドとし、ローカルな課題に積極的に 取組み、それをグローバルに発信します。

多様な視点を有し、豊かな教養と倫理に裏付けられ、専門性と体系性を備えた教育を推進し、イノベー ティブな人材を育成します。また、新興国・途上国からの多くの留学生とともに学ぶ国際性豊かなキャ ンパスを充実させ、教育、研究、社会貢献、キャンパス環境のいずれにおいても国際的に卓越したグロー バル・エクセレンス大学を目指します。

国立大学法人横浜国立大学長

Yuichi Hasebe











INDEX

- 01 学長挨拶
- 04 横浜国立大学憲章
- **05** YNUの最近の動き
- 07 沿 革
- 11 運営組織
- 13 学 部
- 15 大学院
- 17 附属図書館/附属学校
- 18 高等研究院/全学機構
- 19 全学教育研究施設
- 21 学生支援施設等

データでみるYNU

- 23 役員·教職員数
- 25 学生数
- 28 入学者の状況
- 29 卒業者・修了者の状況
- 30 学位授与者数
 - 授業料免除・奨学金
- 31 教育研究プロジェクト
- 32 附属図書館の状況
- 33 社会連携
- 37 国際交流
- 41 財務/施設
- 43 キャンパスマップ
- 45 部局等所在地
- 46 交通案内

横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く 「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と 教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。



以上、実践を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と運営体制を構築し、計画、実行、評価のサイクルにより個性ある大学改革を 推進する。さらに、都市空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環 境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

平成16年4月1日 横浜国立大学

YNUの最近の動き 2016.4 → 2017.3

4 April 5 May 6 June July

August

September

October

November

12
December

January

February

March

2016.04.01

平成28年度から大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善を目的として、大学教育総合センターを発展的に改編した「高大接続・全学教育推進センター」を設立しました。本学の教育改革活動を推進していきます。

2016.04.25

相鉄ホールディングス㈱と地域活性化にかかる包括連携協定を締結しました。本協定は教育・文化、健康・福祉、環境・資源、まちづくりの諸施策で協力することを目的とし、それぞれの知見を集め取り組みを行います。

2016.05.

地域再生を願う地域の方々や行政、企業との 連携協力を一層進めるため開設された「ロー カル実践コアの拠点」の開所式を行いました。 今後も、この拠点をベースにして地域交流の 輪が広がることが期待されます。

2016.06.1

横浜市から災害廃棄物の仮置き場設置 協力の要請を受け、大規模災害発生時に おける災害廃棄物を一時的に保管する 仮置き場の設置に関する協定を締結し ました。

2016.08.30



都市科学部・高度教職実践専攻 (教職大学院)の新設が認められました

平成28年8月26日付けで本学では50年ぶりとなる新設学部「都市科学部」及び大学院教育学研究科の一専攻として「高度 教職実践専攻」(教職大学院)の設置計画が認められたことに より、記者会見を行いました。

本学では「YNUプロジェクト」と題して全学一体の教育組織 改編を推進し、平成28年6月28日付けで「教育人間科学部(現・ 教育学部)」「経済学部」「経営学部」「理工学部」の組織改編計 画も認められました。

これにより平成29年4月から社会のニーズに応える新たな教育プログラムがスタートしました。

2017.01.20



神奈川県との 包括連携協定を締結しました

本学は神奈川県と包括連携協定を締結することに合意し、神奈川県庁において締結式を行いました。本協定は、複雑・多様化している地元・神奈川の課題に協力して取り組み、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

神奈川県と本学はこれまでに、教育やライフサイエンス分野等、様々な分野で連携してきましたが、今回の締結により、連携関係をより充実・強化することが期待されます。

今後、神奈川県と連携して人材の育成、教育・研究・文化・産業の振興、まちづくり及び地域社会の活性化、国際化の推進、健康の増進・未病を改善する取組及びスポーツの推進等に取り組んでいきます。

2017.03.05



教職大学院開設を記念し教職大学院 開設記念フォーラムを開催しました

平成29年4月の教職大学院開設を記念し、教育文化ホールにて、「横浜国立大学教職大学院開設記念フォーラム」を開催しました。「教育課題の解決方法を探る~(教職大学院を通した)学校現場と大学との協働による実践研究の具現化~」をテーマに、基調講演とパネルディスカッションを行い、学内外の教育関係者100名が参加しました。

パネルディスカッションでは、4教育委員会 (神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の方が、各教育委員会の抱える問題点などを紹介し、新たな時代に向けた教員養成・育成の果たす役割について、現場の教員と行政の連携の在り方を活発に議論しました。

2017.03.15



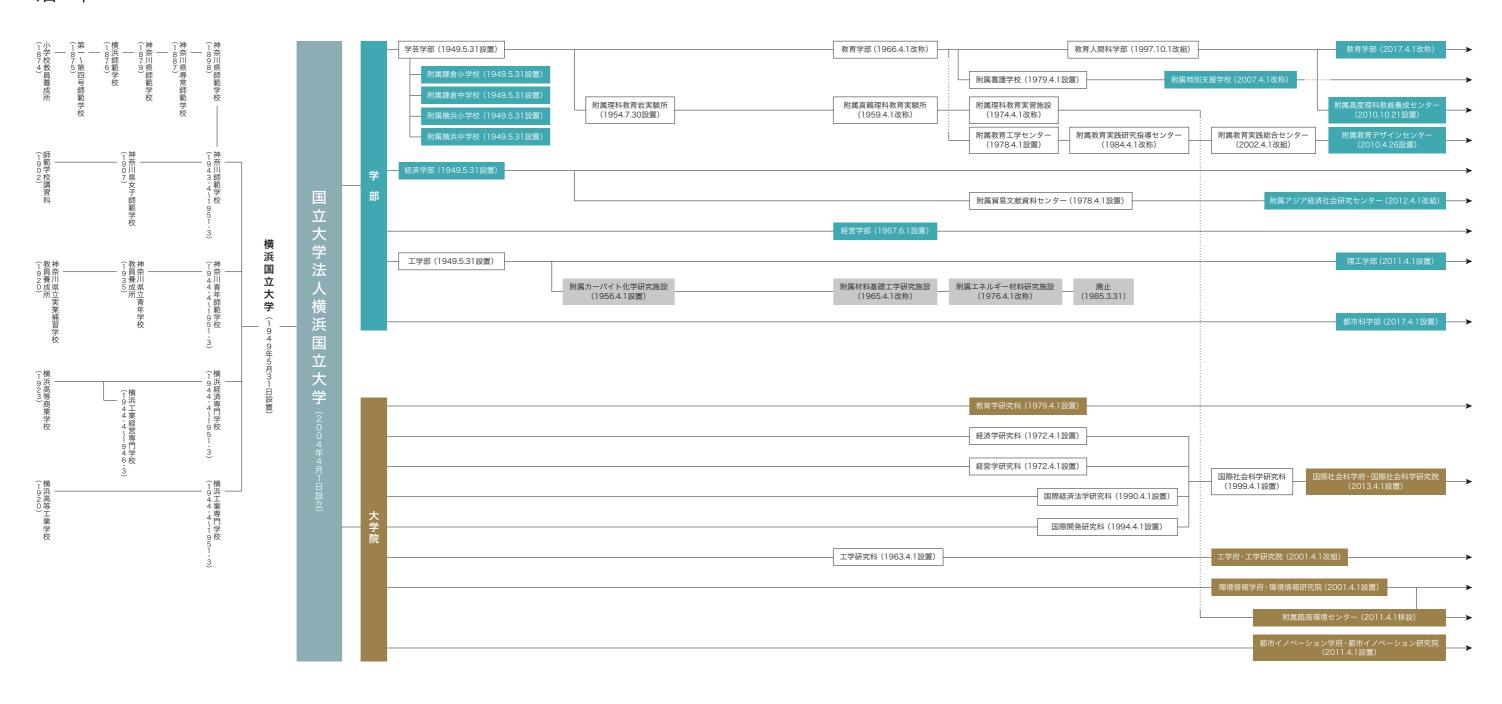
新制中規模国立大学間 包括連携協定締結式を挙行しました

旧制師範学校や専門分野の旧制学校等の流れを汲む新制中規模国立大学(岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学、横浜国立大学)の全10大学において包括連携協定を締結し、連携コンソーシアムを設立しました。

これまでも各大学はさまざまな領域で連携をしてきたところですが、より広範囲にわたる密接な協力・連携の体制を構築することにより、各大学の機能強化を図り、教育・研究等の一層の発展に資することがこのコンソーシアムを設立した目的です。

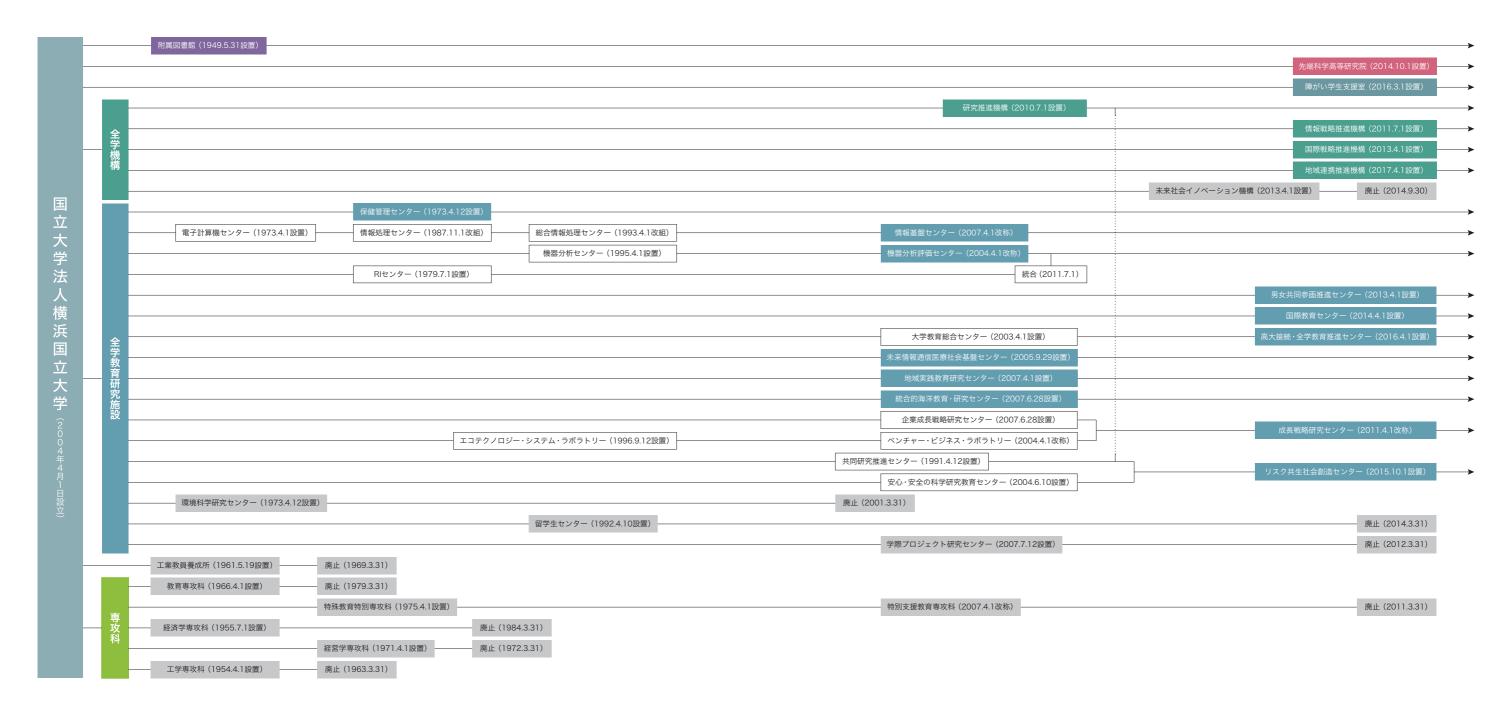
05 | YNU PROFILE 2017 | 06

沿革



歴代学長

初代	冨山 保 昭和24.5.31 ~ 昭和27.8.4	事務取扱	中村 康治 昭和40.4.1 ~ 昭和40.5.31	第5代	越村 信三郎 昭和45.3.1 ~ 昭和48.2.28	第8代	野村 正七 昭和54.4.1 ~ 昭和60.3.31	第12代	板垣 浩 平成9.4.1~平成15.3.31	
事務取扱	江国 正義 昭和27.8.5 ~ 昭和28.4.20	第4代	中村 康治 昭和40.6.1 ~ 昭和44.2.28	第6代	水戸部 正男 昭和48.3.1 ~ 昭和51.2.29	第9代	横山 亨 昭和60.4.1 ~ 昭和63.3.31	第13代	飯田 嘉宏 平成15.4.1~平成21.3.31	
第2代	江国 正義 昭和28.4.21 ~ 昭和34.3.31	事務取扱	水戸部 正男 昭和44.3.1 ~ 昭和44.8.31	事務取扱	野村 正七 昭和51.3.1 ~昭和51.3.31	第10代	太田 時男 昭和63.4.1~平成6.3.31	第14代	鈴木 邦雄 平成21.4.1~平成27.3.31	The springing of
第3代	黒澤 清 昭和34.4.1 ~ 昭和40.3.31	事務取扱	越村 信三郎 昭和44.9.1 ~ 昭和45.2.28	第7代	久保村 隆祐 昭和51.4.1~昭和54.3.31	第11代	野村 東太 平成6.4.1 ~ 平成9.3.31	第15代	長谷部 勇一 ^{平成27.4.1} ~	* * *

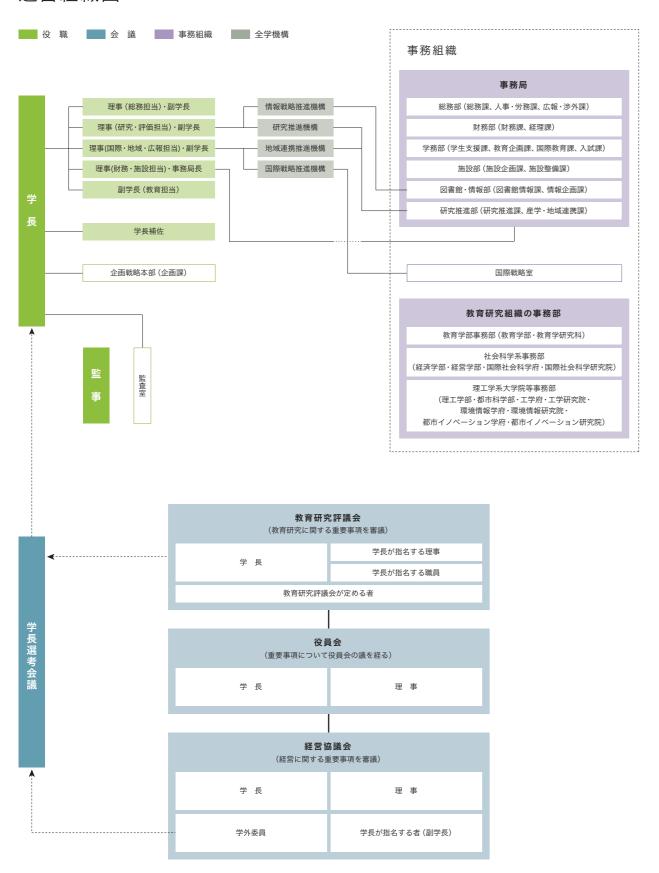


YNUカラー

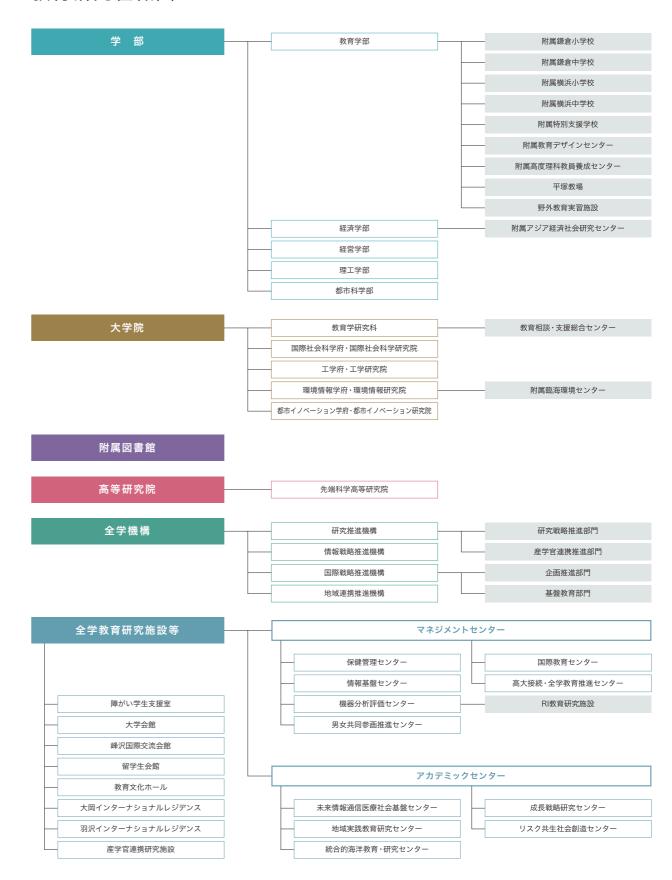


運営組織図

運営組織



教育研究組織図



教育学部

www.edu.ynu.ac.jp





●学校教育課程(人間形成コース、教科教育コース、特別支援教育コース)

教育学部は、教育に関わる諸課題を総合的、かつ多角的な見地から理解するとともに、実践的・先進的な資質・能力を身につけた教員の養成を目的としています。神奈川県内唯一の国立大学教員養成系学部として、文明開化の地・横浜に位置する国立大学ならではの地域や世界とつながる実践的で先進的なカリキュラムを揃え、県内各教育委員会等と連携した教員養成及び教員研修などを通じ、グローカルな視点から教育の未来を切り拓くことのできる人材を輩出することを目指します。

臨時教旨養成理籍

専門の講師陣による多彩なカリキュラムで、大学短大等卒の教員免許既得者を対象に、知的障害・肢体不自由・病弱・聴覚障害の特別支援教育を担当する質の高い教員を1年間で養成するコースと、現職教員を対象に特別支援教育コーディネーターを養成するコースがあります。

経済学部

www.econ.ynu.ac.jp



学科

●経済学科

経済学部は、国際色豊かで、理論と実務のバランスの取れた教育を進めています。 2017年4月に、初級レベルでは経済学の基礎を広く学び、中級レベルでは主分野・副分野を学生自らが選択して専門性を身につける一学科体制としました。英語による講義・演習を増やし、数理・統計分析教育を強化しました。また世界で活躍するビジネス人材育成を目的として、経済学を主専攻、経営学を副専攻とし、海外学修経験を必須とするGlobal Business and Economics教育プログラムを2017年4月に経営学部と共同で開設しました。

経営学部

www.cba.ynu.ac.jp



学科

●経営学科

経営学部では、マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野を基礎から段階的、分野横断的に学び、それらをグローバルな視点から総括するカリキュラムとなっています。グローバルに活躍できるビジネス人材、社会の革新を主導する変革型リーダー、特定分野の高い専門性と幅広い専門知識を統合できるゼネラリストの養成を目指しています。さらに経済学部と共同で、経営学を主専攻、経済学を副専攻とし、海外学修を必修とするGlobal Business and Economics教育プログラムが開設されています。

理工学部

www.es.ynu.ac.jp





- ●機械・材料・海洋系学科 (機械工学EP、材料工学EP、海洋空間のシステム デザインEP)
- ●化学・生命系学科 (化学EP、化学応用EP、バイオEP)
- ●数物・電子情報系学科(数理科学EP、物理工学EP、電子情報システムEP、 情報T学FP)

理工学部は3学科(機械・材料・海洋系学科、化学・生命系学科、数物・電子情報系学科) から構成され、学科の中に専門教育に対応した10の教育プログラム (EP) があります。専門基礎科目と併せて、早期の教育課程で学生が理数工学系の素養を身につけ、その後専門教育を受けるカリキュラムとなっています。工学的センスを持った理学系科学者、理学的センスをもった工学研究者・技術者の育成を目指します。

都市科学部

www.cus.ynu.ac.jp



学科

- ●都市社会共生学科 ●建筑学科
- ●建築学科 ●都市基盤学科
- ●都巾基盤子科●環境リスク共生学科

都市科学部は4学科(都市社会共生学科、建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科)から構成される文理融合の新しい学部です(2017年4月開設)。都市を担う人間と支える文化、社会を対象とし、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成し、都市をかたちづくる建築物および都市基盤施設の計画や設計および運用、維持にかかる課題とともに、これらをとりまくすべての広い意味での自然環境、社会環境を対象に、それらにまつわるリスクとの共生にかかる課題を、科学的な分析を通して学びます。文理にわたる幅広い視点から都市の未来へ挑戦する人々を育成します。



_____ トップ → 学部・大学院 → 学部 YNU PROFILE 2017 14

教育学研究科

pste.ynu.ac.jp/top/





- ●修士課程 (教育実践専攻 (教育デザインコース、特別支援教育・臨床心理学 コース))
- ●専門職学位課程(高度教職実践専攻(教職大学院))

教育学研究科には2専攻あり、教育実践専攻には、教育科学・教科教育学・教科内容 学を接合させ、新たな教育理念や教育方法をデザインする教育デザインコースと、 特別支援学校教諭専修免許や臨床心理士の資格など高度な専門的能力の獲得を目的 とする特別支援教育・臨床心理学コースの2コースがあります。さらに、2017年4月 から教職大学院を設置し、地域・学校の抱える教育課題を共有し、学校経営の中核と して活躍できる教員と積極的に学校づくりに参画できる教員の養成を目指します。

高度教職実践専攻(教職大学院)は、急激な教員の世代交代が進む神奈川県内の教育現場の実情を踏まえ、 県教育委員会と3政令指定都市教育委員会と連携・協働し、教員養成と教員育成の機能強化を図るべく誕 生しました。修了した者には教職修士(専門職)の学位が授与されます。

国際社会科学府・ 国際社会科学研究院

www.gsiss.ynu.ac.jp





- ●博十課程(前期·後期)(経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻) ●専門職学位課程(法曹実務専攻(法科大学院))
- 国際社会科学府・研究院は、経済学・経営学・国際経済法学という3専攻を有し、社会科学の融合 的研究を進めていくとともに、国際性のある実践的な融合的教育の充実を図り、グローバル新時代 に求められる人材の育成を行っています。国際的諸問題に対応する能力を育成するために、新たに

専攻横断的プログラムや英語による教育プログラムを設けるなど、柔軟で体系的な履修体制を構

築し、グローバルかつ多様な人材が日々切磋琢磨する、ユニークな教育研究環境を提供しています。

法科大学院

力により、理論的かつ実践的な教育を追究しています。 践性が高い占にあります。

ビジネススクール

法曹実務専攻(法科大学院)は、豊かな学術研究のベー 博士課程前期、横浜ビジネススクールでは、ビジネ スの上に法曹養成教育を位置づけるべく社会科学系総 スパーソン対象の少人数型授業が平日夜間と土曜 合大学院の一専攻として、開放性を大切にしつつ誕生し 日に開かれます。大きな特徴は、学生自身が抱える ました。研究者教員と実務家教員との密度の濃い連携協 実務上の課題を学術的に解決するという極めて実

工学府・工学研究院

gakufu.eng.ynu.ac.jp / kenkyuin.eng.ynu.ac.jp





博士課程(前期・後期)(機能発現工学専攻、システム統合工学専攻、物理 情報丁学専攻)

工学府・研究院は、広い視野と柔軟な工学的素養を持って先端科学技術に関する教 育を修め、自主的に活躍できる高度専門技術者の養成を目指しています。そのため、 博士課程前期では、自らの専門分野における高度の専門能力と高い倫理性を身につ けると同時に、広く他分野の科学技術に目を向けられる技術者と研究者を育成して います。さらに博士課程後期では、新たな学術と産業を開拓できる高度技術者と研 究リーダーを養成しています。

環境情報学府· 環境情報研究院

www.eis.ynu.ac.jp





●博士課程(前期・後期)(環境生命学専攻、環境システム学専攻、情報メディ ア環境学専攻、環境イノベーションマネジメント専攻、環境リスクマネジ メント専攻)

環境情報学府・研究院は、多様な環境問題、急速に進展する情報社会、日々変化して いる社会のイノベーションなどの分野で活躍する中核的専門家と研究者の育成を目 標に、2001年に発足した文理融合型の大学院です。本大学院は社会的ニーズのダ イナミックな変化に柔軟に対応するために、教育組織としての「学府」と、研究組織 としての「研究院」を分離しており、学府には5専攻を、研究院には3研究部門を置 いて、上記の目標の達成に向けて活発な教育・研究を行っています。

都市イノベーション学府・ 都市イノベーション研究院

www.urban.ynu.ac.jp





- ●博士課程前期(建築都市文化専攻、都市地域社会専攻) ●博士課程後期(都市イノベーション専攻)
- 都市イノベーション学府・研究院は、急激に変化する都市の環境と文化を教育研究 領域として2011年4月に設立されました。サステイナビリティとクリエイティヴィ ティをキーワードにしています。建築、都市環境、都市基盤における持続可能な発 展と、多文化が引き起こすコンフリクトを創造的に乗り越えて、新たな文化を生み 続ける創造都市をめざして、学術研究ばかりではなく、都市の現在に向けて多様な 視点を提供していきたいと考えています。

Y-GSA

Y-GSAは建築家を養成する日本で唯一の大学院です。少人数によるスタジオ制の教育方式を採用し、 2017年度からは山本理顕、妹島和世、西沢立衛、乾久美子、藤原徹平、大西麻貴という世界的な建築家6 人がスタジオを受け持ち、建築、都市、社会の未来をデザインしていきます。

連合学校教育学研究科

www.u-gakugei.ac.jp/~graduate/rengou/



●博士課程後期 (学校教育学専攻)

東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学の教育学部及び教育学研究 科を母体として構成される連合大学院で、博士課程後期3年のみの課程からな る独立研究科です。学校教育学専攻の1専攻で組織し、9講座(教育科学関係の 3講座と教科の内容を研究する基礎科学と教科教育学とを含んだ教科領域関係 の6講座)で構成されています。大学における教員養成の充実を通して小・中・ 高等学校の教育の発展を図ることを目指して、教育の理論と実践に関する諸分 野について、その専門的研究者の養成、教員養成・研修の充実のための研究等 を行います。

15 YNU PROFILE 2017 ⑤ トップ → 学部・大学院 → 大学院 YNU PROFILE 2017 16 附属図書館www.lib.ynu.ac.jp

附属図書館は、中央図書館、理工学系研究図書館及び社会科学系研究図書館の3館からなり、 快適な学習環境の提供と各種資料の収集整理を通じて、本学の教育研究活動をサポートし ています。

中央図書館は、学生が議論しながら学習できる場所であるラーニング・コモンズやグループ学習室をはじめ、イベント用のホール、軽飲食のできるカフェ、卒業制作等の展示に使用可能な情報ラウンジ、映像資料等視聴用のAVブース、充実したコンピュータ環境を備え、理工学系研究図書館の語学学習室や研究個室とともに従来の図書館の枠を超えた多機能文化空間を構成しています。3館で約132万冊を所蔵しており、うち約69万冊が中央図書館に配架されています(下記の「特別コレクション」記載の貴重資料を含む)。



特別コレクション

「シャウブ勧告」をまとめた米国の財政学者カール・シャウブ博士旧蔵の、図書・雑誌・文書等を集めたシャウブ・コレクションや、フランス革命期の 政治家・経済学者・思想家として、近代ヨーロッパに巨大な足跡を残したミラボー伯の著作・演説・書簡を集めたミラボー伯コレクションなど貴重な コレクションを所蔵しています。

附属学校

附属鎌倉小学校

www.kamakurasho.ynu.ac.jp

武士の文化が栄え、鎌倉の中心であった鶴岡八幡宮に隣接し、山・川・海・緑の豊かな自然に囲まれた附属鎌倉小学校は、明治8年に発足しました。ユネスコスクールに認定され、「自立へ向かう子」の育成のため、カリキュラムデザイン・授業デザインに取り組んでいます。



附属鎌倉中学校

www.kamajhs.ynu.ac.jp

神奈川県教育委員会や地域の公立学校と連携して教科指導等の実践研究を推進しています。また、ユネスコスクールの活動として、帰国生徒による海外生活体験や科学部による由比ヶ浜の漂着物調査などを発表しています。本校の有志合唱団は、平成28年度の県大会で金賞を受賞し、関東大会に出場しました。



附属横浜小学校

yokosyo.sakura.ne.jp

明治43年に神奈川県女子師範附属小学校として横浜の地に発足以来、調和と統一のある人間性豊かな子どもの育成を目指しています。そして、友達とかかわりながら、「共に学びをつくりあげる力」を育む教育を進めています。



附属横浜中学校

yokochu-ynu.com

昭和22年神奈川師範学校女子部附属中学校として発足。平成23年度からは県立光陵高等学校と中高連携入試が始まり小中高大連携が進展してきています。また、ICT活用にも力を入れ、PC1人1台環境で先進的な授業研究を行っています。



附属特別支援学校

sky.netcommons.net/fuyou



附属特別支援学校は、知的障害のある子どもたちが学ぶ学校です。教育目標は「やさしい心、じょうぶな体、がんばるカ」。個別教育計画に基づき、自立と社会参加に向けたカリキュラムで教育活動を行っています。

高等研究院

先端科学高等研究院

先端科学高等研究院では、安心・安全で活力ある持続可能社会をグローバルに実現するための基盤となる"リスク共生学"の創生を目指しています。 安心・安全イノベーション、スマートシティー創生とイノベーション、ライフイノベーションの3領域に配置された11研究ユニットでは、国内外から結集させた著名な研究者や技術者の強力な連携によって、社会実装を視野に入れた先端研究を推進しており、その成果は高頻度で開催のシンポジウムシリーズ等を通して迅速に発信しています。

全学機構

研究推進機構

研究推進機構は、2013年10月に改組を行い、研究戦略推進部門と産学官連携推進部門の2部門体制としました。研究戦略推進部門では、研究を強力に支援するためにURA制度と研究情報分析体制を導入しました。この改革により、研究関連情報の収集と活用を強化し、共通基盤施設(共通設備・情報基盤)の充実を目指します。また産学官連携推進部門では、重点支援研究分野を設定して本学の強みのある研究を推進すると同時に、企業との未来ビジョンを共有できる大型の共同研究の実施、知財活用等を通じて産学官連携を推進しています。

情報戦略推進機構

情報戦略推進機構は、本学ビジョンの実現に向けた情報戦略の策定、情報施策の企画立案とその実現を目的とし、情報戦略部門と情報リスク管理部門をおいて、(1)情報基盤の構築・運用と情報サービスの提供に関する基本方針の決定と推進、(2)情報セキュリティに関する基本方針の決定と推進をそれぞれ行なっています。そして、情報基盤センターをおいて、(3)これらの基本方針に基づいた実務を行なっています。本機構では、さらに情報戦略推進会議をおいて、情報戦略の重要事項に関して、全学的な審議を行なっています。

国際戦略推進機構

国際戦略推進機構は、横浜国立大学のグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携をより積極的に、戦略的に推進することを目的に、国際的な交流プロジェクトや全学的グローバル教育を担当する「企画推進部門」と、グローバル化の基盤となるコミュニケーションや語学の教育を担当する「基盤教育部門」、留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営等を行う「国際教育センター」で構成されています。今後は、海外に設置した国際ブランチ(海外協働教育研究拠点)を活用した新たな教育プログラムを実施する予定です。

地域連携推進機構

地域連携推進機構は、地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となるため、2017年4月に設置しました。学外からの相談窓口を本機構とすることで、「窓口の一本化」による情報一元管理および共有化をすすめ、地域実践教育研究センターを中心とした学内組織と連携して、地域連携活動をより推進していきます。

マネジメントセンター

情報基盤センター

www.itsc.ynu.ac.jp

本学における教育活動ならびに研究活動を効果的かつ効率的に推進するために、組織的な情報セキュリティ管理とITサービス管理の仕組みを取り入れることによって、高品質のITサービスの提供とサービス利用者に対する利活用支援を行なっています。また、情報ネットワークや情報セキュリティをはじめとする情報教育の提供や教材開発、ITサービスの価値創造に向けた先端的ITの調査研究も行なっています。



機器分析評価センター

www.iac.ynu.ac.jp

機器分析評価センターでは、電子顕微鏡や核磁気共鳴装置などの大型機器を含む最先端の精密分析機器を集中的に設置・管理しています。また放射性同位元素 (RI) に関する教育・研究を行う RI教育研究施設が附設されており、そこでは各種の放射線測定およびライフサイエンス研究機器類を設置・管理しています。設置している機器は、学内外の物理・化学・材料・環境科学・生命科学などに関する先端的な研究の推進のために開放しています。また、高校生向け機器体験プログラムや社会人向けの公開講座などを行っており、地域社会との連携活動も推進しています。



男女共同参画推進センター

www.sankaku.ynu.ac.jp

男女共同参画社会の構築という社会的要請に応えるため、大学独自に、あるいは国、地方公共団体、民間組織等と連携して、男女共同参画に係る教育・研究活動、環境整備などの事業を行なっています。センターでは、女性研究者支援、ワークライフバランス、裾野拡大&広報の3つのワーキンググループが中心となり、教職員や学生が性別などにかかわらず能力を発揮できる多様性に富むキャンパスを創るよう目指しています。



国際教育センター

www.isc.ynu.ac.jp

本学の留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営、日本人学生と留学生が共に学ぶ授業科目や外国人留学生のための授業科目を開講しています。 また、留学生の相談の対応、日本人学生の留学に関する相談の対応や情報提供を行っています。



高大接続・全学教育推進センター www.yec.yn

高大接続・全学教育推進センターは、平成28年度に「大学教育総合センター」を改編して設置されました。学生IR統括部門、高大接続部門、全学教育部門、教育開発・学修支援部門の4部門からなり、本学における高大接続システム改革を推進する中心的な役割を担っています。大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のために、学生行動調査等を重視する分析・評価(学生IR)の推進、高大接続学習プログラムの実施、初年次から高年次まで体系的に編成した全学(教養)教育の導入整備および授業改善、卒業後のキャリア形成を見据えつつ学生の主体的な学びの支援などを行っています。



アカデミックセンター

未来情報通信医療社会基盤センター www.mict.ynu.ac.j

情報通信技術に基づく未来社会基盤 (医療・バイオ・福祉、環境エネルギー、交通、金融) の高度 研究開発と、それに従事する専門技術者・先端研究者の高度研究の拠点として、外部機関 (情報 通信研究機構 (NICT)、横浜市立大学、神奈川県立がんセンター、オウル大学 (フィンランド)等) と連携して、研究教育および研究成果を実用に結びつける国際標準化や社会実験等の活動を行っています。また、「みなとみらいサテライトラボ」や「かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター (神奈川県からの受託事業)」(ともに横浜三井ビル内) においても活動しています。



地域実践教育研究センター

www.chiki-ct.ynu.ac.jp

地域実践教育研究センターでは、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を体系的に行うとともに、内外の諸機関・諸地域と連携しながら教育・研究・実践活動を行い広く情報発信することにより社会に貢献する組織を目指しています。また、さらに社会貢献を柱の一つとする本学の地域連携活動を組織的に推進するため、地域連携推進機構と本センターが一体となり、本学の地域連携の取組みを推進します。



統合的海洋教育・研究センター

www.cosie.ynu.ac.j

本学の海洋に関する文理融合型組織で、大学院副専攻プログラム「統合的海洋管理学」を推進しています。国、自治体、研究機関、産業界、市民団体等と連携を図り、海洋基本法・基本計画時代に対応した海洋に関する各分野の深い専門知識を持ち、俯瞰的に問題を分析できる人材育成を目標にしています。また、シンポジウムの開催をはじめ、近年は横浜市と連携し、公開講座や市役所職員向け研修の実施等、地域貢献にも取り組んでいます。



成長戦略研究センター

www.cseg.ynu.ac.jp

経済・経営分野の教員と理工学分野等の教員が協力し、新しい成長戦略に関する研究プロジェクトの推進、ベンチャー企業の創出及びそれを担う人材の育成を推進しています。教育面では、大学院生を対象としたプロジェクト型教育、ベンチャー企業と連携したインターンシップ、3つの副専攻プログラム、ドクターキャリア教育などの多彩な活動を行っています。経営戦略や政策提言などに関するセミナーの開催等による地域社会への貢献活動もセンターの重要な役割です。



リスク共生社会創造センター

www.anshin.ynu.ac.jp

リスク共生の理念を実現する社会を構築するために先端科学高等研究院をはじめとする本学の最先端の研究成果等を社会に実装する研究・活動を行い、社会としての「リスクの共生のあり方」「最適な調和のある受容のあり方」を模索しながら安全安心の実現と活力のある社会の創造を目指しています。



19 YNU PROFILE 2017 YNU PROFILE 2017 20

学生支援施設等

学生センター

学生センターは、入学から卒業・修了までの学生に関係する機能を、大学敷地のほぼ中央に集約した、2012年8月開設の施設です。1階は学生への情報発信拠点となるナビ・ポートと学生の心と体の健康をサポートする保健管理センター、2階は奨学金や学生寮、課外活動などを担当する学生支援課と授業履修や学籍管理などを担当する教育企画課、学生の海外留学や留学生の受入、支援などを担当する国際教育課、3階には学生の就職支援を担当するキャリア・サポートルームが入っています。また、センター2階ロビーに「なんでも相談室」を設置、相談職員が常駐し、学生の授業だけでなく、日常生活に関する相談にも応じています。



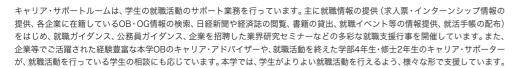
障がい学生支援室

www.shougai-support.ynu.ac.jp

障がい学生支援室は、学内の関係部局等と連携を図りながら障がい学生への全学的な支援体制を強化し、障がい学生の円滑な修学及び学生生活支援に寄与することを目的として、平成28年3月に設置されました。なお、相談窓口は、学生センター2階ロビーに設置されています。

キャリア・サポートルーム

www.ynu.ac.jp/career/





保健管理センター

www.hoken.ynu.ac.jp

保健管理センターでは、主に4つの業務を行っています。①定期健康診断を実施しています。また、運動部・サークル所属学生を対象とした健康診断や有害物質を扱う学生を対象とした特殊健康診断も行っています。②就職、進学、教育実習等に必要な健康診断証明書を発行しています。③精神科医、カウンセラーによる心の健康相談を行っています。④ケガや急病が発生した場合、応急処置を行い、必要に応じた医療機関への紹介を行っています。



大学会館

大学会館は、学生・教職員が利用できる福利厚生施設です。学生・教職員が相互交流できる場として、ホール、ミーティングルーム、和室を備えており、学生のサークル活動及び研究発表会、音楽会などに利用できます。また、食堂、書籍・文房具及び日用品の店舗等も併設した学生生活を豊かに送る為の施設となっています。



その他の学生支援施設

平成29年5月1日現在

学生食堂

●第1食堂 ●第2食堂 ●Sガーデン(カフェテラス、コンピニエンスストア)

体育施設

体育館(アリーナ、柔道場、剣道場、ダンス場、トレーニングルーム)
 陸上競技場(1周400mトラック)
 野球場、庭球場、フットボール場、フットサル場
 弓道場、アーチェリー場
 多目的運動場

課外活動施設

●文化サークル共用施設 ●体育サークル会館

寄宿舎

●峰沢国際交流会館(単身用332室)

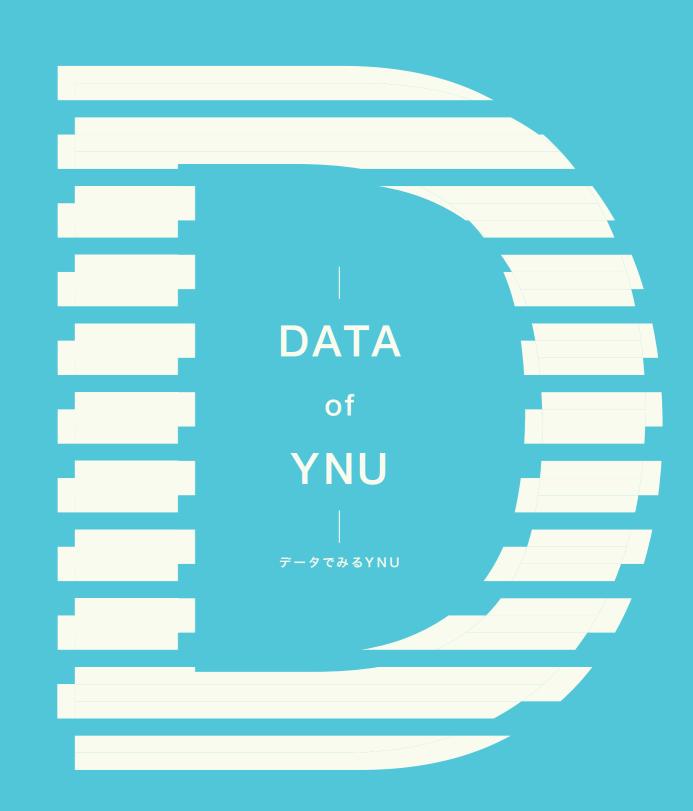
●留学生会館(単身用128室、夫婦用10室、家族用10室)

●大岡インターナショナルレジデンス

(学生用単身室252戸、単身・夫婦・家族室27戸、研究者用23戸、教職員用36戸)

●羽沢インターナショナルレジデンス

(学生用単身室142戸、夫婦・家族室9戸、研究者用10戸、教職員用短期宿泊室4戸)



21 YNU PROFILE 2017 ⑤ トップ → 学生生活 → 施設案内

] 教育研究プロジェな

役員等一覧

平成29年7月1日現在

L	徔	員	J

学 長	長谷部	那勇一
理事 (総務担当)	大門	正克
理事(研究・評価担当)	森下	信
理事(国際・地域・広報担当)	中村	文彦
理事 (財務・施設担当)	箱田	規雄
監事	内野	淳子
監事	佐藤	一雄

役員・教職員数

【副学長】

副学長	大門	正克
副学長	森下	信
副学長	中村	文彦
副学長(教育担当)	髙木ま	きちま

【学長補佐】

教育子部 教授	心田 欺和
教育学研究科 教授	泉 真由子
国際社会科学研究院 教授	永井 圭二
国際社会科学研究院 教授	中村 博之
国際社会科学研究院 教授	森田 洋
工学研究院 教授	梅原 出
工学研究院 教授	竹村 泰司
環境情報研究院 教授	平塚 和之
都市イノベーション研究院 教授	藤掛 洋子

【経営協議会委員】

学 長	長谷部勇一
理事 (総務担当)	大門 正克
理事 (研究・評価担当)	森下 信
理事(国際・地域・広報担当)	中村 文彦
理事 (財務・施設担当)	箱田 規雄
副学長 (教育担当)	髙木まさき
科学技術振興機構顧問	相澤 益男
元三菱商事 (株) 常勤顧問	亀崎 英敏
元ユネスコ代表部特命全権大使	佐藤 禎一
昭和女子大学理事長	坂東眞理子
旭化成 (株) 相談役	蛭田 史郎
全国知事会事務総長	古尾谷光男
理化学研究所理事	松本洋一郎

【教育研究評議会評議員】

学 長	長谷部勇一
理事(総務担当)	大門 正克
理事 (研究・評価担当)	森下 信
理事 (国際・地域・広報担当)	中村 文彦
理事 (財務・施設担当)	箱田 規雄
副学長 (教育担当)	髙木まさき
教育学部長	杉山久仁子
教 授	加藤 圭司

経済等	学部長	中村	靖
教	授	永井	圭二
経営	学部長	原	俊雄
教	授	谷地	弘安
理工等	学部長	渡邉	正義
教	授	羽深	等
都市和	1学部長	佐土原	聡
教	授	齊藤	麻人
国際社	士会科学研究院長	泉	宏之
教	授	荒木	一郎
教	授	佐藤	清隆
工学研	开究院長	渡邉	正義
教	授	新井	宏之
教	授	高田	_
環境情	青報研究院長	根上	生也
教	授	大谷	英雄
教	授	金子	信博
都市~	イノベーション研究院長	佐土原	聡
教	授	白水	紀子
教	授	山田	均
附属图	図書館長	志田基	与師
教養教	改育主事	上ノ山	周
ľ ≐R E	3.長年 1		

【部局長等】

■教育学部	
学部長	

子部長	杉田グ	(1_士
附属鎌倉小学校長	木村	昌彦
附属鎌倉中学校長	木村	昌彦
附属横浜小学校長	堀内な	いおる
附属横浜中学校長	中嶋	俊夫
附属特別支援学校長	渡部	匡隆
附属教育デザインセンター長	野中	陽一
附属高度理科教員養成センター長	山本	郁夫

経済学部	
当から	

学部長	中村	対
付属アジア経済社会研究センター長	佐藤	清隆
圣営学部		
⇒郊 ⋿	店	//ct

J- HP JX	
理工学部	

1. 字部			
部長	渡邉	正義	
市科学部			

都市科学部		
学部長	佐土原	聡

■	
研究科長	杉山久仁子
国際社会科学研究院.	国際社会科学店

国際任云科子研先院・国際	社云科子府	
研究院長・学府長	泉	宏之

■工学研究院・工学府		
研究院長・学府長	渡邉	正義

環境情報研究院・環境情報学府	
研究院長・学府長	相上

研究院長・学府長	渡邉	正
■環境情報研究院・環境情報学府		
研究院長・学府長	根上	生
附属臨海環境センター長	石川	正

■都市イノベーション研究院・都	87市イノベーション学府
研究院長・学府長	佐十原 耶

■先端科学高等研究院

高等研究院長	長谷部勇
■附属図書館	

志田基与師

栗原 靖之

中村 由行

館長 - 保砕管理わいる

■休庭日庄ピンダー		
所長	大重	賢治

■情報基盤センター

センター長	田名部元
■機器分析評価センター	

センター長		

■男女共同参画推進センター		
センター馬	十四	正古

■国際教育センター

センター長	髙木まさき

■高大接続・全学教育推進センター

センター長	上ノ山	

■未来情報通信医療社会基盤センター

センター長	河野	隆二

■地域実践教育研究センター

ピンター表	同兄泽	天
体へ的海洋教育・研究センター		

センター長

センター長

センター長	八木	裕之	
■リスク共生社会創造センター			

センター長 野口 和彦 ■研究推進機構

機構長 森下 信

■情報戦略推進機構 機構長

■国際戦略推進機構 機構長 中村 文彦

■地域連携推進機構

機構長

■障がい学生支援室 髙木まさき

【事務局】

事務 同長	相出	規雌
事務局次長	関崎	徳彦
総務部長	関崎	徳彦
財務部長	三上	有丈
学務部長	井上	祐行
施設部長	齋藤	禎美
図書館・情報部長	平野	昌男
研究推進部長	平野	昌男

教職員男女構成比の推移

254

243

256

266

270

252 1,024

1,012

1,016

1,021

1,018

1,036

平成29年5月1日現在

(%) 1,024 1,012 1,016 1,021 1,018 1,036 (人) 75.4 74.9 76.1 74.9 73.9 74.0 男性

教職員の外国人割合



教職員数

2012 772

758

773

752

2013

2014

2015

2016

	平成29年5月1日現在

2012 2013 2014 2015 2016 2017 (年度)

								教 員								附属	学校		職員			
		授	准非	対授	講	師			特別研	究教員						教		技術	職員			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	男	女	男	女	計
企画戦略本部	0 (0)	(0)	(0)	0 (0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	(0)	(0)	0 (0)	(0)	(0)	(1)	6 (0)	(1)	9 (1)
事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	103	60 (7)	103	60 (7)	163 (7)
教育学部	45 (0)	14 (0)	16 (0)	14 (0)	4 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	65 (0)	29 (0)	94 (0)	81 (1)	45 (0)	11 (0)	12 (0)	157 (1)	86 (0)	243 (1)
大学院教育学研究科	7 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	3 (0)	11 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	3 (0)	11 (0)
大学院国際社会科学研究院	62 (0)	9 (0)	30 (0)	13 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	10 (0)	93 (0)	34 (0)	127 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	93 (0)	34 (0)	127 (0)
社会科学系事務部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (0)	15 (2)	12 (0)	15 (2)	27 (2)
大学院工学研究院	66 (1)	0 (0)	60 (3)	3 (0)	6 (0)	0 (0)	24 (8)	2 (0)	9 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	167 (12)	7 (0)	174 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	167 (12)	7 (0)	174 (12)
大学院環境情報研究院	40 (0)	2 (0)	31 (1)	1 (0)	1 (0)	2 (1)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74 (1)	5 (1)	79 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74 (1)	5 (1)	79 (2)
大学院 都市イノベーション研究院	24 (0)	6 (0)	19 (1)	7 (1)	2 (0)	0 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	50 (1)	17 (1)	67 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	50 (1)	17 (1)	67 (2)
理工学系大学院等事務部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	55 (0)	14 (0)	55 (0)	14 (0)	69 (0)
先端科学高等研究院	3 (2)	0 (0)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (7)	1 (1)	9 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (7)	1 (1)	9 (8)
研究推進機構	3 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (3)	1 (1)	6 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (3)	1 (1)	6 (4)
情報戦略推進機構	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
国際戦略推進機構	7 (0)	(0)	(0)	3 (0)	0 (0)	(0)	(1)	(1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (1)	10 (1)	(2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	(1)	(1)	12 (2)	(3)
保健管理センター	1 (0)	(0)	(0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	(0)	(0)	(0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	(1)	2 (0)	3 (1)	5 (1)
情報基盤センター	0 (0)	0 (0)	(0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	(0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	(1)	2 (0)	(1)	3 (1)
機器分析評価センター	0 (0)	(0)	(0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	(0)	(0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	(0)	5 (0)	(0)	5 (0)
男女共同参画推進センター	0 (0)	(0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
高大接続・ 全学教育推進センター	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (0)	2 (1)	3 (1)
未来情報通信 医療社会基盤センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	(1)
地域実践教育研究センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	(0)
統合的海洋教育・ 研究センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
成長戦略研究センター	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
リスク共生社会創造センター	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (1)	0 (0)	(1)
障がい学生支援室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
合 計	259 (4)	39 (0)	167 (8)	47 (4)	17 (2)	9 (2)	33 (13)	5 (1)	12 (0)	3 (0)	3 (0)	11 (0)	491 (27)	114 (7)	605 (34)	81 (1)	45 (0)	194 (0)	111 (14)	766 (28)	270 (21)	1,036 (49)

23 YNU PROFILE 2017 YNU PROFILE 2017 24

| 対育研究プロジェ

学生数

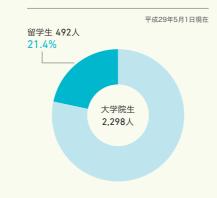
学部生・大学院生構成比



大学院生の社会人割合



大学院生の留学生割合



学部

平成29年5月1日現在

区分			入学定員	収容定員	現 員						
			八子疋貝	以 台定員							
教育学部	学校教育課程		230	230	113 (0)	120 (0)	233 (0)				
秋月子 即	小 計		230	230	113 (0)	120 (0)	233 (0)				
	学校教育課程		_	690	375 (1)	377 (2)	752 (3)				
教育人間科学部*	人間文化課程		_	450	217 (23)	324 (22)	541 (45)				
教育八向付于 即	マルチメディアダ	化課程	_	-	2 (0)	0 (0)	2 (0)				
	小計		_	1,140	594 (24)	701 (24)	1,295 (48)				
	経済学科		238	238	200 (7)	55 (1)	255 (8)				
経済学部	経済システム学科	 *	— (7)	359	330 (6)	70 (1)	400 (7)				
栏 月子即	国際経済学科*		— (8)	361	304 (11)	118 (4)	422 (15)				
	小計		238 (15)	958	834 (24)	243 (6)	1,077 (30)				
	経営学科		287	287	192 (2)	105 (3)	297 (5)				
		経営学科*	_	225	205 (5)	73 (1)	278 (6)				
	日間 ナコーフ	会計・情報学科**	_	210	131 (2)	88 (0)	219 (2)				
経営学部	昼間主コース	経営システム科学科**	_	195	148 (3)	73 (2)	221 (5)				
		国際経営学科*	_	195	146 (6)	84 (7)	230 (13)				
	夜間主コース	経営学科*	_	96	74 (0)	47 (0)	121 (0)				
	小計		287	1,208	896 (18)	470 (13)	1,366 (31)				
	機械・材料・海洋		185	185	177 (6)	20 (1)	197 (7)				
	化学・生命系学科	1	187	712	533 (7)	224 (6)	757 (13)				
TIII 244 447	数物・電子情報系	学科	287	1,097	1,138 (18)	119 (3)	1,257 (21)				
理工学部	機械工学・材料系	· 学科 [*]	_	420	448 (19)	39 (2)	487 (21)				
	建築都市・環境系	· 学科 [*]	_	480	382 (10)	155 (6)	537 (16)				
	小計		659	2,894	2,678 (60)	557 (18)	3,235 (78)				
	生産工学科		_	_	3 (0)	0 (0)	3 (0)				
	物質工学科		_	_	1 (0)	0 (0)	1 (0)				
- W +0 ×	建設学科		_	_	1 (0)	0 (0)	1 (0)				
工学部**	電子情報工学科		_	_	3 (0)	0 (0)	3 (0)				
	知能物理工学科		_	_	2 (0)	0 (0)	2 (0)				
	小計		_	_	10 (0)	0 (0)	10 (0)				
	都市社会共生学科	1	74	74	24 (0)	36 (2)	60 (2)				
	建築学科		70	70	48 (3)	23 (1)	71 (4)				
都市科学部	都市基盤学科		48	48	38 (2)	12 (3)	50 (5)				
	環境リスク共生党	科	56	56	43 (1)	18 (2)	61 (3)				
	小計		248	248	153 (6)	89 (8)	242 (14)				
合 計			1,662 (15)	6,678	5,278 (132)	2,180 (69)	7,458 (201)				

大学院

平成29年5月1日現在

		区分	入学定員	収容定員		現 員	
					男	女	合 計
	課修	教育実践専攻	85	185	122 (6)	120 (29)	242 (35)
教育学研究科	程士	小計	85	185	122 (6)	120 (29)	242 (35)
	専門耶	職学位課程 高度教職実践専攻 	15	15	9 (0)	5 (0)	14 (0)
	博	経済学専攻	38	76	47 (37)	52 (49)	99 (86)
	博士課程前	経営学専攻*1	50	100	53 (19)	51 (43)	104 (62)
	柱前	国際経済法学専攻	25	50	15 (10)	30 (27)	45 (37)
	期	小計	113	226	115 (66)	133 (119)	248 (185)
国際社会科学府	博	経済学専攻	10	30	16 (12)	10 (9)	26 (21)
	博士課程後	経営学専攻	12	36	22 (7)	12 (7)	34 (14)
	後	国際経済法学専攻	8	24	14 (9)	15 (11)	29 (20)
	期	小計	30	90	52 (28)	37 (27)	89 (55)
	専門耶	競学位課程 法曹実務専攻	25	75	33 (0)	15 (0)	48 (0)
		国際開発専攻	_	_	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	博士	グローバル経済専攻		_	1 (0)	3 (1)	4 (1)
国際社会科学研究科※2	士課程後期	企業システム専攻		_	5 (0)	2 (1)	7 (1)
ᆿᇌᅚᅭᅿᅮᄢᇌᆟ	後期	国際経済法学専攻		_	4 (1)	3 (0)	7 (1)
		小 計	0	0	10 (1)	9 (2)	19 (3)
	専門耶	職学位課程 法曹実務専攻	_	_	0 (0)	2 (0)	2 (0)
工学府	博	機能発現工学専攻	99	198	140 (3)	59 (2)	199 (5)
	世課	システム統合工学専攻	101	202	193 (10)	16 (2)	209 (12)
	程前	物理情報工学専攻	122	244	243 (20)	24 (4)	267 (24)
	期	小計	322	644	576 (33)	99 (8)	675 (41)
	博士課程後期	機能発現工学専攻	12	36	32 (6)	12 (3)	44 (9)
		システム統合工学専攻	13	39	25 (7)	3 (2)	28 (9)
		物理情報工学専攻	16	48	51 (16)	4 (3)	55 (19)
	期	小計	41	123	108 (29)	19 (8)	127 (37)
		環境生命学専攻	40	80	42 (1)	25 (0)	67 (1)
	博	環境システム学専攻	40	80	71 (2)	15 (0)	86 (2)
	士	情報メディア環境学専攻	45	90	89 (8)	19 (5)	108 (13)
	博士課程前	環境イノベーションマネジメント専攻	11	22	10 (3)	12 (9)	22 (12)
	期	環境リスクマネジメント専攻	37	74	65 (4)	16 (0)	81 (4)
四倍桂起学店		小計	173	346	277 (18)	87 (14)	364 (32)
環境情報学府		環境生命学専攻	12	36	24 (5)	11 (0)	35 (5)
	博	環境システム学専攻	10	30	21 (1)	2 (0)	23 (1)
	士課	情報メディア環境学専攻	12	36	39 (6)	11 (4)	50 (10)
	博士課程後	環境イノベーションマネジメント専攻	5	15	19 (2)	12 (2)	31 (4)
	期	環境リスクマネジメント専攻	9	27	24 (6)	9 (5)	33 (11)
		小計	48	144	127 (20)	45 (11)	172 (31)
	博	建築都市文化専攻	68	136	90 (7)	50 (2)	140 (9)
	前課	都市地域社会専攻	37	74	72 (23)	26 (11)	98 (34)
都市イノベーション学府	和程	小 計	105	210	162 (30)	76 (13)	238 (43)
	博後士	都市イノベーション専攻	12	36	38 (18)	22 (12)	60 (30)
後期	期課程	小 計	12	36	38 (18)	22 (12)	60 (30)
	修士記	果程・博士課程前期	798	1,611	1,252 (153)	515 (183)	1,767 (336
小計	博士記	果程後期	131	393	335 (96)	132 (60)	467 (156)
	専門耶	職学位課程	40	90	42 (0)	22 (0)	64 (0)
 合 計			969	2,094	1,629 (249)	669 (243)	2,298 (492)

注:現員()内の数字は、留学生の内数です。 ※1 専攻は、ビジネススクールの学生数を含んでいます。 ※2 研究科・専攻は、在学する者が当該研究科・専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

25 YNU PROFILE 2017

注1: 入学定員() 内の数字は、3年次編入学定員の外数です。 注2: 現員() 内の数字は、留学生の内数です。 ※学部・学科(課程)は、在学する者が当該学部・学科(課程)に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

□ 教育研究プロジェクト

学生数

教育学部臨時教員養成課程

平成29年5月1日現在

入学定員		現員	
八子疋貝		女	
60	8	17	25

研究生・科目等履修生・聴講生

	区 分	研究生	科目等履修生	聴講生	
	教育学部	5 (4)	2 (0)	_	7 (4)
	教育人間科学部	4 (4)	0 (0)	_	4 (4)
71- يىدى	経済学部	4 (4)	1 (0)	0 (0)	5 (4)
学 部	経営学部	27 (27)	1 (0)	_	28 (27)
	理工学部	16 (12)	3 (0)	_	19 (12)
	都市科学部	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	教育学研究科	11 (10)	0 (0)	_	11 (10)
	国際社会科学府	37 (36)	25 (0)	0 (0)	62 (36)
大学院	工学府	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	環境情報学府	18 (17)	1 (0)	0 (0)	19 (17)
	都市イノベーション学府	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
合 計		126 (118)	33 (0)	0 (0)	159 (118)

注:()内の数字は、留学生の内数です。

附属学校児童・生徒数

平成29年5月1日現在

区分		入学定員	総定員	現員
附属鎌倉小学校		105	630	622
附属鎌倉中学校	— 般	160	480	479
門属球启中子 仅	帰国子女	15	45	31
附属横浜小学校	— 般	105	630	622
州禹 (東) 八子(文)	帰国子女(4~6年生)	15	45	19
附属横浜中学校	— 般	120	360	360
州属 (世子)(文	帰国子女	15	45	45
	小学部	3	18	21
附属特別支援学校	中学部	6	18	20
	高等部	8	24	34
合 計		552	2,295	2,253

入学者の状況

学 部

平成29年5月1日現在

区分	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育学部	230	745	3.2	681	250	233 (0)
経済学部	238	1,762	7.4	1,094	304	255 (0)
経営学部	287	1,790	6.2	1,154	375	297 (0)
理工学部	659	3,706	5.6	2,319	776	678 (9)
都市科学部	248	1,478	5.9	1,016	268	241 (1)
合 計	1,662	9,481	5.7	6,264	1,973	1,704 (10)

注1:入学者数()内の数字は、国費・政府派遣による留学生の外数です。 注2:志馴倍率 = 志願者数 / 入学定員 (小数第二位切り捨て) 注3:10月入学は含まない。

出身高校所在地別の入学者数

区	分	入学者数	全体に占める割合		区	分	入学者数	全体に占める割合
	神奈川県	502	29.2%			近 畿	94	5.4%
関東	東京都	300	17.5%		西日本	中 国	44	2.5%
	上記以外	218	12.7%			四国	27	1.5%
	北海道	32	1.8%			九州	93	5.4%
= 0+	東北	66	3.8%		その他		20	1.1%
東日本	北陸	33	1.9%		留学生		44	2.5%
	中 部	241	14.0%		合 計		1,714	100.0%

注1:その他には、日本国籍を有する者で外国の学校を卒業又は修了した者ならびに文部科学大臣が指定した在外教育施設を修了した者等を含んでいます。 注2:全体に占める割合は、小数第二位切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

大学院

	区分		入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
**************************************		修士課程	85	259	3.0	237	107	97 (17)
教育学研究科		専門職学位課程	15	23	1.5	21	15	14 (0)
		博士課程前期	113	469	4.1	418	144	109 (82)
国際社会科学	府	博士課程後期	30	19	0.6	16	9	8 (4)
		専門職学位課程	25	43	1.7	38	25	10 (0)
- 24 /.	工学府 —		322	500	1.5	482	365	334 (14)
工子桁			41	23	0.5	21	21	19 (3)
環境情報学府		博士課程前期	173	265	1.5	242	210	182 (9)
		博士課程後期	48	34	0.7	34	34	33 (3)
₩± / / **	`\	博士課程前期	105	188	1.7	170	116	100 (10)
都市イノベー	ンヨン子府	博士課程後期	12	8	0.6	8	6	5 (3)
	修士課程・博	学士課程前期	798	1,681	2.1	1,549	942	822 (132)
小計	博士課程後其	A CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR	131	84	0.6	79	70	65 (13)
	専門職学位認	程	40	66	1.6	59	40	24 (0)
合 計			969	1,831	1.8	1,687	1,052	911 (145)

注1: 入学者数() 内の数字は、留学生の内数です。 注2: 志願倍率 = 志願者数 / 入学定員 (小数第二位切り捨て) 注3: 10月入学は含まない。

27 YNU PROFILE 2017 YNU PROFILE 2017 28

卒業者・修了者の状況

学 部

区分			卒業後の進路					
		卒業者数	進学			職		その他
				民間企業	教 員	公務員		-C 071E
教育人間科学部		374	32	180	110	23	313	29
経済学部		216	12	175	0	11	186	18
経営学部	昼間主コース	278	5	228	0	17	245	28
性百子即	夜間主コース	21	1	15	0	1	16	4
工学部	第一部	7	0	5	0	0	5	2
理工学部		732	562	134	3	13	150	20
合 計		1,628	612	737	113	65	915	101

大学院

					- 修了後の進路 				
区分		修了者数	進一学			職		その他	
				進 学 民間企業		教 員	公務員	小 計	ての世
教育学研究科		修士課程	97	11	20	49	6	75	11
		博士課程前期	0	0	0	0	0	0	0
国際社会科学研究	科	博士課程後期**1	13	0	4	2	2	8	5
	専門職学位課程	3	0	0	0	0	0	3	
博士		博士課程前期	110	8	59	0	11	70	32
国際社会科学府	博士課程後期	12	0	2	5	1	8	4	
		専門職学位課程	11	0	0	0	0	0	11
- 24 ch		博士課程前期	421	20	381	2	2	385	16
工学府		博士課程後期**2	37	0	13	11	2	26	11
環境情報学府		博士課程前期	175	16	141	4	2	147	12
		博士課程後期**3	35	0	18	8	0	26	9
±77 + 7 / 2° >	\. \. \. \. \. \. \. \. \. \. \. \. \. \	博士課程前期	99	6	66	0	10	76	17
都市イノベーション学府	博士課程後期	10	0	2	6	0	8	2	
	修士課程・博	計工課程前期	902	61	667	55	31	753	88
合 計	博士課程後期	1	107	0	39	32	5	76	31
専門職学位課程		程	14	0	0	0	0	0	14

※1 満期退学者8名を含む。 ※2 満期退学者1名を含む。 ※3 満期退学者5名を含む。

卒業者累計数

平成29年3月31日現在	

		卒業者数		
教育人間科学	教育人間科学部			
経済学部	第一部	13,643		
在月子印	第二部	180		
経営学部	第一部・昼間主コース	11,071		
社呂子即	第二部・夜間主コース	2,358		
工学部	第一部	29,886		
工子即	第二部	2,278		
理工学部		2,090		
合 計		90,219		

修了者累計数

042	2 21	口頂大	

	修了者数				
区分	修士課程 博士課程前期	博士課程後期	専門職学位課程		
教育学研究科	3,649	_	_		
国際社会科学研究科	3,164	328	385		
国際社会科学府	334	14	27		
工学府	12,936	1,124	_		
環境情報学府	2,795	419	_		
都市イノベーション学府	505	32	_		
合 計	23,383	1,917	412		

- 注1:教育人間科学部の卒業生数は、学芸学部・教育学部 (2年課程・4年課程)の卒業生を含んでいます。 注2:経済学部第二部、経営学部第二部及び工学部第二部は、学生募集を停止しています。 注3:国際社会科学研究科 (博士課程前期)の修了者数は、経済学研究科・経営学研究科・国際経済法学研究科の修了者を含んでいます。 注4:国際社会科学研究科 (博士課程制則)の修了者数は、国際開発研究科の修了者を含んでいます。 注5:工学府 (博士課程前期・後期)の修了者数は、工学研究科の修了者を含んでいます。

学位授与者数

修 士

研究科・学府		授与者数
教育学研究科	修士 (教育学)	97
	修士 (経済学)	39
国際社会科	修士 (経営学)	53
学府	修士 (法学)	17
	修士 (国際経済法学)	1
工学府	修士 (工学)	421
	修士 (工学)	109
TOTAL Lab Act	修士 (環境学)	23
環境情報 学府	修士 (情報学)	22
3 /13	修士 (技術経営)	3
	修士 (学術)	18
都市イノ	修士 (工学)	84
ベーション 学府	修士 (学術)	15

博士

研究科・学府		課程修了	論文提出	
国際社会科	博士 (経済学)	4	0	
学研究科	博士 (経営学)	2	0	
	博士 (経済学)	9	0	
国際社会科	博士 (経営学)	1	0	
学府	博士 (国際経済法学)	1	0	
	博士 (法学)	1	0	
工学府	博士 (工学)	32	2	3
工子的	博士 (学術)	4	0	
	博士 (工学)	14	1	1
TITLE IN LAND	博士 (環境学)	3	1	
環境情報 学府	博士 (情報学)	3	0	
3 /13	博士 (学術)	9	0	
	博士 (技術経営)	1	0	
都市イノベー	ノベー 博士 (工学)		0	
ション学府	博士 (学術)	1	1	
合 計		94	5	9

博士累計

	課程博士	論文博士	
博士 (学術)	239	26	265
博士 (経済学)	105	9	114
博士 (経営学)	83	5	88
博士 (国際経済法学)	38	5	43
博士 (法学)	1	0	1
博士 (工学)	1,468	347	1,815
博士 (環境学)	98	21	119
博士 (情報学)	13	0	13
博士 (技術経営)	7	0	7
合 計	2,052	413	2,465

専門職学位

	平成28年度修了	累計
法務博士 (専門職)	14	412

授業料免除・奨学金

授業料免除の状況

平成28年度

	区分		半額免除者	合 計
学 部		614	446	1,060
大学院	修士課程・博士課程前期	276	225	501
人子阮	博士課程後期	101	36	137
合 計		991	707	1,698

注:前期・後期の延べ人数で、留学生は含んでいません。

学外奨学金の状況

区分		日本学生支援機構			地方	民間団体	合 計	
			第二種			公共団体		
学 部		756	758	151	1,665	20	103	1,788
	修士課程・博士課程前期	469	68	24	561	0	35	596
大学院	博士課程後期	35	2	2	39	0	6	45
	専門職学位課程	16	2	4	22	0	0	22
合 計		1,276	830	181	2,287	20	144	2,451

注:留学生は含みません。

学内奨学金、その他の学生支援事業

奨学金・事業名	実施部局
国際学術交流奨励事業(私費外国人留学生奨学金、交換留学派遣生奨学金、国際会議等出席・海外調査等奨学金)	
Y60奨学金 (ショートビジット奨学金、YOKOHAMAクリエイティブ・スタディーズ特別プログラム奨学金)	
横浜国立大学交換留学 (派遣・受入れ) 奨学金	全学
YNU大澤奨学金	
YNU竹井准子記念奨学金	
横浜国際社会科学学会会員院生を対象とした学会発表等助成	大学院国際社会科学府
公益財団法人横浜工業会奨学金	大学院工学府、大学院環境情報学府、
公益財団法人横浜工業会奨学金(海外インターンシップ派遣)	大学院都市イノベーション学府
公益財団法人東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団奨学金	
大学院工学府等奨学生制度	大学院工学府
大学院工学府特別研究員/特待生制度	
大学院環境情報学府国際学会等における発表等支援事業	- 大学院環境情報学府
大学院環境情報学府女性院生研究支援奨学金	人子阮璪児ョ報子府
大学院環境情報研究院共同研究プロジェクト 課題C	大学院環境情報研究院

 \mathbf{M}

別有の書館の状況を対象を表表しています。

教育研究プロジェクト

文部科学省等の重点プロジェクトとして採択された取組み

	プロジェクト名	代表者又は研究代表者	取組期間
	人工構造物に囲まれた内湾の干潟・藻場生態系に対する貧酸素・ 青潮影響の軽減策の提案	中村由行 大学院都市イノベーション研究院 教授	平成28年度
環境研究総合推進費	生態系保全による緩和策と適応策の統合	松田裕之 大学院環境情報研究院 教授	平成28年度
	生態系保全による緩和策と適応策の統合(2)陸域生態系の強靭化による緩和策、適応策の統合評価	森章 大学院環境情報研究院 准教授	平成28年度
国家課題対応型研究開発事業 (英知を結集し た原子力科学技術・人材育成推進事業)	革新的な伝熱面構造制御による大型PWRのIVR確立	森昌司 大学院工学研究院 准教授	平成28年度
戦略的創造研究推進事業 (ERATO)	コム用連続発振光源およびその応用に関する研究	洪鋒雷 大学院工学研究院 教授	平成26~29年
Ching the All the training the training the training the training training the training train	CPBトライボロジー特性評価と材料設計	中野健 大学院環境情報研究院 教授	平成27~29年
线略的創造研究推進事業(ACCEL)	スローライト構造体を利用した非機械式ハイレゾ光レーダーの開発	馬場俊彦 大学院工学研究院 教授	平成28~29年
戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	界面微細センサ開発とマルチスケール数値解析による熱・物質輸送一電気化学反応の達成現象の解明と最適界面構造設計	荒木拓人 大学院工学研究院 准教授	平成25~28年
比極域研究推進プロジェクト (ArCS) 【再委託】	北極生態系の生物多様性研究	森章 大学院環境情報研究院 准教授	平成28年度
研究成果展開事業 研究成果最適化支援プログラム (A-STEP) シーズ育成	革新的低磁場・静磁場配向法による高強度・高熱伝導絶縁放熱基 板の開発	多々見純一 大学院環境情報研究院 教授	平成28年度
开究成果展開事業(COI)	共進化社会システム創成拠点:ヒト/モノ・エネルギー・情報の モビリティによる多様で持続的な社会の構築	中村文彦 大学院都市イノベーション研究院 教授	平成25~29年
	精神的価値が成長する感性イノベーション拠点	長尾智晴 大学院環境情報研究院 教授	平成25~29年
研究成果展開事業 (産学共創基礎基盤研究プログラム)	超微細粒強化と時効析出強化を並立させる新規アルミニウム合金 展伸材の開発とその合金設計指導原理の確立	廣澤渉— 大学院工学研究院 教授	平成26~28年
研究成果展開事業 (研究成果最適展開支援プログラム シーズ育成タイプ)	波浪予測警報機能付小型船舶用レーダー技術の開発	平川嘉昭 大学院工学研究院 准教授	平成28年度
国際科学技術共同研究推進事業	酸化チタンをベースとした導電性酸化物の合成とその電子伝導 ネットワーク化	石原顕光 先端科学高等研究院 特任教員(准教授)	平成28~29年
	有機ハイドライドの製造・利用基盤技術	光島重徳 大学院工学研究院 教授	平成26~29年
	エネルギーキャリアに関するステーションのリスクマネジメント	三宅淳巳 先端科学高等研究院 教授	平成26~29年
戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)	SIP (戦略的イノベーション創造プログラム) / 革新的設計生産技術 超3D造形技術プラットフォームの開発と高付加価値製品の創出	丸尾昭二 大学院工学研究院 教授	平成26~30年
	海洋研究の保全に配慮した資源開発含む総合的海洋管理に向けた 国際標準のあり方に関する研究	中村由行 大学院都市イノベーション研究院 教授	平成28年度
	レーザー CVD法による界面制御コーティング技術の開発	伊藤暁彦 大学院工学研究院 准教授	平成28年度
	広帯域短パルスレーザーを用いたテラヘルツ電場検出技術の開発と応用	片山郁文 大学院工学研究院 准教授	平成28年度
战略的情報通信研究開発推進事業	非直交アクセス方式に基づく大容量データ通信および高信頼・低 遅延制御通信の創出	落合秀樹 大学院工学研究院 教授	平成28年度
战略的創造研究推進事業(さきがけ)	電場印加触媒反応系中の半導体・絶縁体界面でのメタンの活性化 とそれに続く化学品原料の選択合成	稲垣怜史 大学院工学研究院 准教授	平成28~29年
战略的創造研究推進事業(CREST)	超空間制御触媒による不活性低級アルカンの自在転換(デュアルファンクション構造体の構築と高性能触媒材料への展開)	窪田好浩 大学院工学研究院 教授	平成26~29年
	ダイヤモンド量子テレポーテーション中継システム機能の創成	小坂英男 大学院工学研究院 教授	平成28年度
戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	極限的エネルギー効率を有する超伝導可逆計算機の開発	竹内尚輝 先端科学高等研究院 特任教 員 (准教授)	平成27~29年
战略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技	超高信頼性セラミックスの開発	中尾航 大学院工学研究院 教授	平成24~29年
術開発 (ALCA))	リチウムイオン液体の特性最適化と高容量硫黄正極の創製	渡邉正義 大学院工学研究院 教授	平成24~29年

YNU独自の取組み

●副専攻プログラム

プログラム名	実施部局	修了者数
中核的理科教員養成プログラム	教育学部	3
ビジネス・プラクティス	経営学部	1
理工学部副専攻プログラム (水素エネルギー学)		2
理工学部副専攻プログラム (材料科学)		0
理工学部副専攻プログラム (医工学)	理工学部	1
理工学部副専攻プログラム (ロボティクスメカトロニクス学)		0
理工学部副専攻プログラム (環境・安全学)		0
Y-GSA副専攻プログラム	都市イノベーション学府	9
安心安全マネジメント	リスク共生社会創造センター	2
YNU地域交流科目人材育成教育プログラム	地域実践教育研究センター	13
地域創造科目	一 地域美銭教育研究センター	5
統合的海洋管理学プログラム	統合的海洋教育・研究センター	23
実践企業成長教育プログラム	成長戦略研究センター、国際社会科学府	0
経済・工学金融教育プログラム	e E White Tires L. V. A	5
起業家人材養成教育プログラム	- 成長戦略研究センター	0
グローバルPlus ONE副専攻プログラム	国際戦略推進機構	2

注:修了者数は平成28年度実績

●企業・教育研究機関との連携講座等

平成29年5月1日現在

教育研究プロジェクト

実施部局等			連携先
		産業・情報技術等指導者養成研修(中学校:家庭)	独立行政法人教員研修センター
教育人間科学部 [※]	課程共通	現職教員研修	神奈川県立総合教育センター 横浜市教育委員会事務局 川崎市総合教育センター 相模原市立総合学習センター 横須賀市教育研究所
		特別支援教育	独立行政法人国際協力機構横浜国際センター
		日本型教育の海外展開事業	ヤマハ株式会社
経済学部	学科共通	金融	野村證券株式会社 コンコード インターナショナル インベストメンツ グループ
	教養教育科目(教養コア科目)	経営学	社団法人日本物流団体連合会
		ファイナンス	ニッセイアセットマネジメント株式会社
経営学部	学科共通	経営学	NP0法人THE F · U · N
		マーケティング	株式会社横浜DeNAベイスターズ
		アカウンティング	日本税理士会連合会
	機能発現工学専攻	応用材料工学	一般財団法人電力中央研究所
		応用材料設計工学	国立研究開発法人物質・材料研究機構
大学院工学府	システム統合工学専攻	統合設計工学	株式会社東芝電力社会システム社 電力・社会システム技術開発センター
		マリタイムフロンティアサイエンス	国立研究開発法人海上技術安全研究所
	物理结邦工尚書作	ネットワークインフラストラクチャー工学	国立研究開発法人情報通信研究機構
	物理情報工学専攻	ライフサイエンス	株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社
	環境生命学専攻	生命適応システム学	慶応義塾大学医学部及び医学研究科 国立研究開発法人海洋研究開発機構
大学院環境情報学府	環境イノベーション マネジメント専攻	環境社会工学	株式会社三菱総合研究所 株式会社NTTデータ経営研究所 国立研究開発法人産業技術総合研究所
	環境リスクマネジメント専攻	実践環境安全学	国立研究開発法人国立環境研究所 総務省消防庁消防大学校消防研究センター 独立行政法人製品評価技術基盤機構
大学院都市イノベーション学府	建築都市文化専攻 都市地域社会専攻	都市マネジメント	一般社団法人経済広報センター 横浜市温暖化対策統括本部

附属図書館の状況

所蔵資料の状況

蔵書冊数	雑誌受入タイトル数
1,317,189	7,055
	平成29年3月31日現在

電子資料の状況

電子ブック	電子ジャーナル [*]
68,064	4,689 ^{**}
※電子ジャーナル契約分。アグリゲータ系除く。	平成29年3月31日現在

学術情報リポジトリ

学術情報リポジトリは、本学の教育研究活動において生産された学術情報を、インターネット上に無料で公開することで大学の説明責任と社会貢献を果すことを目的としています。

区 分	登録数	アクセス件数
雑誌論文	6,300	
博士論文	719	
科学研究費補助金研究成果報告書	187	3,292,809
その他	632	
合 計	7,838	

登録件数は平成29年3月31日現在。アクセス数は平成28年度。

利用状況

区分	入館者数	貸出冊数
学生、教職員	664,619	74,756
卒業生、名誉教授、学外の方等	3,317	3,149
合 計	667.936	77.905

平成28年度

学外機関との相互協力

県内の公共図書館や内外の大学図書館との協力によって資料の相互提供を行っています。

区分	図書貸借冊数	文献複写件数
学外機関への文献提供	1,264	1,371
学外機関からの文献取寄せ	638	888

→ 神奈川県図書館情報ネットワークシステム(KL-NET)

県内公共図書館の蔵書を一括して検索したり、自館に所蔵していない資料を貸借依頼することができるシステムです。本学もKL-NETに参加しているため、県内他館から無料で本を取り寄せることができ、また本学蔵書も県内公共図書館へ無料で提供しています。

他館への貸出冊数	他館からの借入冊数
573	427

平成28年度

31 YNU PROFILE 2017

| 対属図書館の状況 | 教育研究プロジェクト

産学連携等に関する包括協定締結機関

平成29年5月1日現在

性子足族子に因りる己指伽に柳柏版因			
機関名	締結年月日		
株式会社IHI	平成16年4月1日		
国立研究開発法人情報通信研究機構	平成16年4月1日		
株式会社小松製作所	平成16年9月1日		
日本発条株式会社	平成16年9月1日		
国立研究開発法人国立環境研究所	平成17年3月15日		
横浜市、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	平成17年4月1日		
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成17年5月1日		
株式会社国際協力銀行	平成17年6月17日		
日産自動車株式会社	平成18年2月14日		
公立大学法人横浜市立大学	平成18年3月1日		
国立研究開発法人港湾空港技術研究所	平成18年7月1日		
横浜商工会議所	平成18年9月22日		
国立研究開発法人海上技術安全研究所	平成19年1月26日		
公益財団法人地球環境戦略研究機関	平成19年3月19日		
高圧ガス保安協会	平成19年10月18日		
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	平成20年3月4日		
一般社団法人海洋産業研究会	平成20年5月15日		
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	平成21年8月7日		

	1 成23年3月1日死日
機関名	締結年月日
独立行政法人製品評価技術基盤機構	平成21年12月15日
国立研究開発法人海洋研究開発機構	平成22年1月27日
独立行政法人国際協力機構	平成22年4月1日
国立研究開発法人水産研究・教育機構	平成23年8月9日
山梨県都留市	平成24年5月21日
横浜市保土ケ谷区	平成25年2月19日
横浜市	平成25年6月5日
相模原市	平成27年8月4日
東日本高速道路株式会社関東支社	平成27年12月24日
首都高速道路株式会社	平成27年12月25日
立教大学	平成28年3月18日
独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	平成28年3月30日
相鉄ホールディングス株式会社	平成28年4月25日
国連開発計画	平成28年6月24日
国連難民高等弁務官事務所	平成28年10月26日
神奈川県	平成29年1月20日
新制中規模国立大学(岩手大学、茨城大学、宇都宮 大学、埼玉大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、 静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学)	平成29年3月15日

教職員の審議会委員等従事状況

区	∄	従事件数
	神奈川県	41
	横浜市	45
地方公共団体	川崎市	9
	その他 (神奈川県内)	18
	その他 (神奈川県外)	52
	文部科学省	53
	国土交通省	16
	経済産業省	19
	環境省	23
中央省庁	総務省	16
	厚生労働省	6
	内閣府	17
	その他	20
独立行政法人等		154
合 計		489

公開講座の実施状況

平成28年度

社会連携

講座名	主催部局等	参加人数
多角的リスクのマネジメント 一金融危機、政治経済危機、軍事危機、高齢社会の危機、自然災害といった各種事例に見る危機対応のあり方とリスク共生社会への示唆—	公開講座委員会	698
川辺と河原の芝居小屋 一近世都市の「自由空間」一		37
言葉の来た道 一心頭滅却すれば火もまた涼し―		35
快適被服を科学する 一猛暑の夏の熱中症予防と服装の関わりを考える一		35
レクチャーコンサート:ピアノ曲からみた音楽と社会 一パロック・古典派・ロマン派の音楽作品と西洋の 社会—	教育人間科学部	180
イタリア音楽紀行 一オペラだけではない!イタリアの民族音楽の多様性一		132
文学と人間形成 一ドイツ語圏の文学を通して一		49
歩いて見に行こう神奈川の歴史と地理 — (1) 横浜山手 (2) 桜木町・野毛山—		29
経済学を通じて考える経済社会問題 一身近に存在する経済社会問題に経済学をどのように応用できるか―	経済学部	116
第10回 海洋空間のシステムデザインカップ ひれ推進コンテスト	理工学部	130
実践機器分析基礎講座 (1) 初心者のための機器分析 -X線、電子線を用いる固体試料の観察及び分析-		12
実践機器分析基礎講座 (2) 機器分析を利用した有機分子構造解析の実際 一機器の選択とアプローチー	工学研究院	11
ペットの法と政策 一ワンだふるで持続可能な未来のために一	環境情報研究院	25
都市交通最前線サマースクール 一モビリティ・デザイン演習体験―	都市イノベーション研究院	42
プログラミング体験入門 ―Processingによるグラフィカルなプログラム作成の基礎―	情報基盤センター	25
高校生のための分析入門講座「テクノワールド 2016」 一最先端の分析機器を体験しよう一	100 DD / 12 STOTE 1 2 D	19
バイオテクノロジー実験講座 先端パイオテクノロジーを理解する ~遺伝子工学と細胞工学~	機器分析評価センター	10
神奈川の海を知る 2016	統合的海洋教育・研究センター	352
ライフキャリア講座 PART II(女性のキャリアパス編) 一将来の仕事と生活について考えよう一	男女共同参画推進センター	25
ヨコハマ地域学・かながわ地域学ベストセレクション 一地域実践教育研究センター 10周年記念企画一	地域実践教育研究センター	118
A 計		2,080

□ 教育研究プロジェクト

サイエンスカフェ

コーヒーやお菓子を楽しむ和やかな雰囲気の中、大学で行っている最先端の研究をわかりやすく紹介します。参加者と講師が気軽に意見交換し、より理解を深め楽しんでもらえるようにファシリテーターの学生が活躍しています。

プログラム名	参加人数
人工と非人工の間 ~人工知能はいつまで人工でいられるのか?	20 (4)
世界最古の鉱物から地球形成直後の様子を探る	17 (4)
幽霊粒子ニュートリノが宇宙を作った?	24 (7)
怪談を読む 一青山墓地のタクシー幽霊の話から一	41 (11)

注:参加人数()内の数字は、高校生の内数です。

地域交流科目「地域課題実習」

科目名	実施部局	連携先	参画者数
かながわ里山探検隊		神奈川県環境農政局農地課	8
かながわニューツーリズム		株式会社ジェイティービーモチベーションズ、Park Inc.、神奈川県県西地域県政総合センター企画調整部、小田原箱根商工会議所、小田原市、開成町、(一社)エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議、ほうとくエネルギー株式会社、酒匂川ネットワーク会議、創発的地域づくり連携推進センター、かなごてファーム、南足柄市産業振興課/商工観光課/企画課、株式会社足柄グリーンサービス、富士ゼロックス株式会社足柄グリーンサービス、富士ゼロックス株式会社で開設支援室、株式会社神静民報社、曹洞宗大雄山最乗寺、南足柄市森林ボランティア協議会、南足柄緑の少年団、NPO法人イクメンクラブ(博報堂ソーシャルアクション)、箱根町、町田市、富丘会、友松会、慶應義塾大学、東海大学、神奈川大学、フェリス女学院大学、東京農工大学、和歌山大学、華東師範大学、北京師範大学	25
ローカルなマテリアルのデザイン		PORTY (横浜国立大学内レストラン)、金子農園、杉山精一氏 (林業家)	5
サイコウ郊外		みなまきラボ (オンデザインパートナーズ、相鉄ビルマネジメント、横 浜市建築局住宅部住宅再生課)	2
和田べんプロジェクト		和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、盛光堂、ひまわり亭、 CAFE LOUNGE Ms、大学生協、都市イノベーション学府建築都市文化 コース都市計画研究室	11
ワダヨコプロジェクト	地域実践 教育研究 センター	石井一彦氏 (Office wit)、和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、和田町西部町内会、和田町第一子供会	46
ほどがや「みちまち」PJ		横浜市建築局住宅部住宅再生課、相鉄不動産株式会社、常盤台地区連合 町内会、ハマのパークキャラバン実行委員会、みなまきラボ、特別養護 老人ホームレジデンシャル常盤台	8
横国エコキャンパスプロジェクト		横浜国立大学施設部、保土ケ谷区、神奈川県	8
市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェ クト		常盤台地域コミュニティハウス、NPO法人外国人すまいサポートセンター、地域市民ACTかながわTPAK、コトラボ合同会社ヨコハマホステルヴィレッジ	4
横浜市と市民生活白書をつくろう2016		横浜市政策局政策課 関口昌幸氏	30
モビリティ・デザインの実践		横浜市役所、柏市役所、旭川市役所、相模鉄道	18
みなとまちプロジェクト		和商市場、釧路市水産港湾空港部水産課、UDC-SEA	5
おおたクリエイティブタウン研究プロジェクト		大田クリエイティブタウン研究会 ((一社) 大田観光協会、首都大学東京、 横浜国立大学)、大田区 (産業振興課、観光課)、工和会協同組合	9
移民・難民コミュニティと日本社会		特定非営利活動法人日本語・教科学習支援ネット、任意団体多文化まちづくり工房、NPO 法人Me-net (多文化共生教育ネットワークかながわ)	7

高大連携事業

平成28年度

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
第6回 iハーベスト発表会	۸ , ۲۰۰۸	· 大川日土 / 吐 古	1,322
神奈川県立光陵高等学校大学教養講座	全学	神奈川県立光陵高等学校	320
野外フィールド実習			40
サイエンスリテラシー		横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	240
サタデーサイエンス			240
課題研究生徒発表会指導		西湘高等学校生徒	120
課題研究生徒発表会指導		神奈川県立総合産業高校生徒	240
横須賀高校アカデミア	教育人間科学部	神奈川県立横須賀高等学校	35
スーパーサイエンスセミナー		神奈川県立厚木高校	14
横浜市立桜丘高等学校・横浜市立高校大学訪問		横浜市立桜丘高等学校および他校生徒	350
横浜創英高等学校大学出張講義		横浜創英高等学校生徒	40
神奈川県立平塚中等教育学校大学体験授業		神奈川県立平塚中等教育学校生徒	35
高校生インターンシップ		神奈川県内の高等学校生徒	30
横高アカデミア		神奈川県立横須賀高等学校	20
神奈川県立光陵高等学校サイエンスカフェ		神奈川県立光陵高等学校	15
逗子開成中学・高等学校土曜講座「周期表と金属元素」		逗子開成中学・高等学校生徒	22
サイエンスワークショップ「科学と文化」		神奈川県立柏陽高等学校生徒	40
芝浦工業大学柏中学高等学校芝浦サイエンス講演会		芝浦工業大学柏中学高等学校生徒	95
かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア	理工学部	神奈川県内中学・高等学校生徒・一般市民	2,500
夢ナビライブ2016		高等学校生徒	320
JSTプログラム関連講義		東京成徳大学中学・高等学校	133
高校生科学技術チャレンジ最終審査会審査員		高等学校生徒・高等専門学校生徒	59
高校大学訪問		京签举於 小 往 教验	10
高校出張講義		高等学校生徒・教諭	334
講演会「法曹の役割と私たちの暮らし」	国際社会科学府法曹実務専攻	神奈川県立柏陽高等学校生徒	23
「総合的な学習の時間」成果発表会		県内高等学校生徒・教諭・教育委員会	15
横浜北地区・横浜市立高校・他高校生インターンシップ		横浜北地区高等学校・横浜市立高等学校・他生徒	35
来訪高校生対応	高大接続・全学教育推進セン ター 高大接続部門	高等学校生徒・保護者・教諭	1,719
高校出張説明会・模擬授業	> 1H37 (13X (17X (17X (17X (17X (17X (17X (17X (17	同于十八工化、体践自、教訓	2,439
県内高等学校との連絡協議会		県内高等学校教諭	31
テクノワールド	機器分析評価センター	高等学校生徒・教諭	19

地域社会と連携した小中学生向け事業

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
がやっこ探検隊 (全7回)		提携先:保土ケ谷区 対象者:保土ケ谷区在住・在学の小学3~6年生	974
がやっこ科学教室(全4回)		保土ケ谷区	138
わくわくサタデー (全4回)		横浜市立緑園東小、権太坂小、仏向小、峯小学校	838
アドバイザリースタッフの派遣	教育人間科学部	県内小・中・特別支援・聾学校、総合教育センター他	4,000
アートツール・キャラバン@川崎市市民ミュージアム	教育人间科子部	川崎市市民ミュージアム	500
アートツール・キャラバン@県立三ツ池公園		株式会社横浜緑地	40
アートツール・キャラバン@附属鎌倉小学校「土曜学校」		附属鎌倉小学校	80
そごう美術館「国吉康雄展」における造形ワークショップ		そごう美術館、福武財団、岡山大学	30
セカンドストリート大宮日進店における造形ワークショップ		ゲオホールディングズ	120
裁判傍聴会	国際社会科学府法曹実務専攻	聖光学院 (中学3年生)	20
夏休みおもしろ船教室	大学院工学研究院	小学校5年生から中学校3年生	107
ワダヨコプロジェクト	地域実践教育研究センター	和田町タウンマネジメント協議会	55
図書館研修	附属図書館	藤嶺学園藤沢中学校	19
海の学校(まなづる小学6年生)	大学院環境情報研究院	真鶴小学校児童(連携先:真鶴町小学学習課、真鶴 町教育委員会)	61
中区球技大会		横浜市立本町小学校5年	125
中区水泳大会	附属横浜小学校	横浜市中区の小学校	50
中区音楽会		横浜市中区の小学校4年	105
土曜学校1・2	附属鎌倉小学校	鎌倉市	120
総合学習発表会	附属鎌倉中学校	地域の方々	50

国際交流

国・地域別の国際交流状況

平成28年度実績

●ヨーロッパ

国・地域名	海外》	派遣数	外国人受入数	
	学生**1	教員等	学生 ^{※2}	研究者等
アイルランド	0	3	0	0
イギリス	28	34	8	3
イタリア	9	33	7	5
エストニア	0	2	0	0
オーストリア	25	18	7	0
オランダ	6	18	1	9
ギリシャ	4	10	0	0
クロアチア	0	2	0	0
スイス	1	8	0	0
スウェーデン	6	13	0	0
スペイン	3	15	3	1
スロバキア	0	1	0	0
スロベニア	0	2	0	0
チェコ	3	6	3	3
デンマーク	4	9	0	0
ドイツ	28	57	12	7
ノルウェー	0	10	2	0
ハンガリー	1	1	1	0
フィンランド	13	15	4	8
フランス	13	27	8	3
ブルガリア	1	1	1	0
ベルギー	1	5	3	2
ポーランド	0	5	0	3
ボスニア・ヘルチェゴビナ	0	2	1	0
ポルトガル	0	8	0	0
モンテネグロ	0	2	0	0
ラトビア	0	1	0	0
リトアニア	0	3	1	0
ルーマニア	3	2	1	0
小計	149	313	63	44

●ロシア/NIS諸国

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
国・地域石	学生**1	教員等	学生 ^{※2}	研究者等
ウズベキスタン	0	0	1	0
キルギス	0	0	2	0
タジキスタン	1	0	2	0
ロシア	0	9	10	1
小 計	1	9	15	1

●アフリカ

外国人留学生の

受入数

1,375人

教員等の

海外派遣数

1,060_人

	海外》	派遣数	外国人受入数	
国・地域名	学生**1	教員等	学生 ^{※2}	研究者等
アルジェリア	0	1	0	0
エジプト	6	3	8	1
エチオピア	0	1	0	0
ガーナ	0	0	1	0
カメルーン	0	0	4	0
ケニア	0	2	2	0
コートジボワール	0	0	1	0
コンゴ	0	0	1	0
ザンビア	0	0	1	0
ジンバブエ	0	0	4	0
タンザニア	0	0	1	0
チュニジア	0	1	0	0
ナイジェリア	0	1	7	0
ナミビア	0	0	1	0
ボツワナ	0	0	1	0
マダガスカル	0	0	1	0
マラウイ	0	0	4	0
南アフリカ	0	1	2	1
モーリタニア	0	0	1	0
モザンビーク	0	0	2	0
モロッコ	0	0	1	0
ルワンダ	0	0	2	0
小計	6	10	45	2

外国人研究者等の

受入数

303人

●アジア

	海外派	海外派遣数		外国人受入数	
国・地域名	学生*1	教員等	学生**2	研究者等	
インド	2	7	3	3	
インドネシア	11	32	22	21	
韓国	31	71	146	10	
カンボジア	1	2	5	0	
シンガポール	20	20	2	5	
スリランカ	0	2	4	0	
タイ	6	30	7	16	
台湾	6	35	36	9	
中 国	97	146	750	76	
ネパール	3	5	8	2	
パキスタン	0	0	9	0	
バングラデシュ	0	2	14	3	
フィリピン	13	4	21	9	
ブータン	1	0	2	0	
ベトナム	32	62	63	5	
マレーシア	5	10	26	30	
ミャンマー	0	4	9	0	
モンゴル	6	9	31	7	
ラオス	0	4	0	0	
小計	234	445	1,158	196	

●中 東

园、地域女	海外流	海外派遣数		.受入数
国・地域名	学生**1	教員等	学生**2	研究者等
アラブ首長国連邦	0	2	0	0
イエメン	0	0	1	0
イスラエル	0	0	1	0
イラン	0	0	1	0
オマーン	0	0	1	0
クウェート	0	0	1	0
サウジアラビア	0	0	1	0
シリア	0	0	1	0
トルコ	1	3	3	0
ヨルダン	0	0	1	0
小計	1	5	11	0

●大洋州

国・地域名	海外》	派遣数	外国人受入数		
四 地域石	学生*1	教員等	学生 ^{※2}	研究者等	
オーストラリア	21	28	4	7	
トンガ	0	0	1	0	
ニュージーランド	7	6	2	2	
小 計	28	34	7	9	

●北 米

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
四、地域石	学生*1	教員等	学生**2	研究者等
アメリカ合衆国	149	182	27	27
カナダ	22	28	3	3
プエルトリコ	0	1	0	0
小 計	171	211	30	30

●中南米

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
国・地域石	学生**1	教員等	学生**2	研究者等
アルゼンチン	0	4	3	0
キューバ	0	1	0	0
コスタリカ	0	0	1	0
コロンビア	0	1	4	6
ドミニカ共和国	0	0	1	0
チリ	1	5	0	0
ニカラグア	0	1	0	0
ハイチ	0	0	1	0
パラグアイ	10	7	7	1
ブラジル	2	11	22	10
ベネズエラ	0	0	1	0
ペルー	0	1	2	1
ボリビア	0	0	1	1
メキシコ	0	2	3	2
小計	13	33	46	21

※1 交換留学、短期研修PG、サマースクール、海外留学支援制度、日中友好PG等合む。
※2 外国人留学生、JOYPG、海外留学支援制度、JSTさくらサイエンスブラン、日本文化研究団等含む。

留学生受入数

平世20年5月1月月左

区 分	国費外国人	私費外国			
		留学生	外国政府派遣	その他**	
	学部生	25	25	151	201
学 部 研究生 特別聴講学生	研究生	0	0	52	52
	特別聴講学生	3	0	100	103
修士課程・博士課程前期 博士課程後期 研究生・特別研究学生 特別聴講学生	修士課程・博士課程前期	25	0	311	336
	博士課程後期	47	11	98	156
	研究生・特別研究学生	23	0	54	77
	0	0	2	2	
合 計		123	36	768	927

※日本政府・日本政府関係機関のプログラムや国際機関のプログラムによる留学生等を含む。

総合計

学生の

海外派遣数

603_人

社		
会		
連		
携		

別解属図書館の状況の報音研究プロジェク

国際交流

国際交流

学術交流協定締結大学

▲十世間校立 (40か日、地域 121十世)

●大字间協定(42か国・地域、131大字)	
-----------------------	--

国・地域名	大学名	国・地域名	大学名	国・地域名	大学名	国・地域名	大学名
Z > 4 15	インド統計研究所		北京科技大学		サザンプトン大学	ロシア	モスクワ大学
インド	インド工科大学マドラス校		山東大学	イギリス	エジンバラ大学		サンディエゴ州立大学
	ランプン大学		同済大学		イーストアングリア大学		ジョージア大学
/ 、	バンドン工科大学	中国	吉林大学		ピサ大学		カリフォルニア州立大学サクラメント校
インドネシア	インドネシア大学		中南大学	75117	ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学		ベラミン大学
	ガジャマダ大学		外交学院	イタリア	ミラノ大学	アメリカ合衆国	ユタ州立大学
	ソウル市立大学校		北京交通大学		ミラノ工科大学	口水田	サンノゼ州立大学
	高麗大学校		イスタンブール工科大学	オランダ	デルフト工科大学		ロジャーウイリアムス大学
	淑明女子大学校	トルコ	オージイン大学	キルギス	キルギス国立総合大学		ウェスタンワシントン大学
	嶺南大学校	パングラデシュ	ダッカ大学	スイス	ベルン大学		ポートランド州立大学
#A ER	京畿大学校	7 . 11125	サント・トマス大学	7 ** />:	グラナダ大学		サスカチュワン大学
韓国	延世大学校	フィリピン	フィリピン大学	スペイン	ア・コルーニャ大学		モントリオール工科大学
	済州大学校		交通運輸大学	スロベニア	リュブリャーナ大学	+++	トロント大学人文科学部
	釜慶大学校		ホーチミン市工科大学		オストラバ工科大学	カナダ	クイーンズ大学
	昌原大学校		ダナン大学	チェコ	ズリーン・トマスバタ大学		プリンスエドワード・ア
	東亜大学校		ベトナム教育訓練省国際		ザールラント大学		イランド大学
	タマサート大学	ベトナム	教育開発局	1* 4.04	オスナブリュック大学	メキシコ	メキシコ自治工科大学
タイ	プリンス・オブ・ソンクラ大学		ベトナム国家大学ハノイ校	ドイツ	エルフルト大学	2011/2	エアフィット大学
	アジア工科大学		ベトナム国家大学ハノイ		アウグスブルク応用科学大学	コロンビア	コロンビア国立大学
			14/07/44/07/44 1 344				

	ZELX I K		7 1 7 2 2 7 3		, -,, -,,,
	済州大学校		交通運輸大学	スロベニア	リュブリャーナ大学
	釜慶大学校		ホーチミン市工科大学		オストラバ工科大学
	昌原大学校	ダナン大学		チェコ	ズリーン・トマスバタ大学
	東亜大学校		ベトナム教育訓練省国際		ザールラント大学
	タマサート大学	ベトナム	教育開発局	ドイツ	オスナブリュック大学
タイ	プリンス・オブ・ソンクラ大学		ベトナム国家大学ハノイ校	N10	エルフルト大学
	アジア工科大学		ベトナム国家大学ハノイ		アウグスブルク応用科学大学
	国立台湾大学		校経済経営大学	ハンガリー	セントイシュトヴァーン大学
∆ ats	国立高雄大学		ハノイ貿易大学	フィンランド	オウル大学
台 湾	国立清華大学		マレーシア科学大学		パリ中央工科大学
	国立政治大学	71 \.7	マレーシアマラッカ技術大学		リヨン第3大学
	上海交通大学	マレーシア	マラヤ大学		パリ東大学クレテイユ校
	北京師範大学		ウタラ・マレーシア大学		(旧パリ第12大学)
	華東師範大学	ミャンマー	マンダレー大学	フランス	グルノーブル・アルブ大学
	山西大学	モンゴル	新モンゴル工科大学		国立セラミックス工業大
	天津大学	モノコル	モンゴル科学技術大学		学 (グランゼコール)
中国	清華大学	エジプト	カイロ大学		ポワチエ大学
	大連理工大学	ケニア	ナイロビ大学		ル・アーブル大学
	四川大学	マダガスカル	アンタナナリボ大学	ベルギー	リエージュ州大学校
	対外経済貿易大学		シェフィールド大学	ポーランド	カジミエシュヴィエルキ大学
	北京大学-石河子大学	イギリス	カーディフ大学	ポルトガル	リスボン大学
	中山大学		ノッティンガム・トレント大学	マルタ共和国	マルタ大学

●国際みなとまち大学リーグ(12か国、15大学)

横浜の立地を活かした国際交流プロジェクトとして2006年に創設しました。世界有数の 港町にある大学とともに市民も含めた交流を目指し、みなとに関わる歴史、文化、産業な ど幅広く考え港湾都市の未来を見つめます。

参加大学名	都市名
横浜国立大学	横浜(日本)
横浜市立大学	(日本)
釜慶大学校	釜山 (韓国)
上海交通大学	上海 (中国)
インド工科大学マドラス校	チェンナイ (インド)
イスタンブール工科大学	イスタンブール (トルコ)
ホーチミン市工科大学	ホーチミン (ベトナム)
アレキサンドリア大学	アレキサンドリア (エジプト)
サザンプトン大学	サザンプトン (イギリス)
リスボン大学	リスボン (ポルトガル)
ブリティッシュ・コロンビア大学	バンクーバー (カナダ)
サンパウロ大学	サンパウロ (ブラジル)
大連理工大学	大連 (中国)
仁川大学校	仁川 (韓国)
キング・アブドゥルアズィーズ大学	ジッダ (サウジアラビア)

平成29年5月1日現在

●国際ブランチ(4か国、4拠点)

国際ブランチ設置の目的として次の6つを想定し、それぞれの目的にあった国や地域・大学に国際ブランチを設置します。教員側から見た目的として、1.教育の強化、2.研究の強化、3.ミッションの強み。学生側から見た目的として、4.基礎教育の強化、5.グローバル標準での教育、6.先端レベル教育です。

国 名	オフィス名
ベトナム	ダナン大学ブランチ (2014年6月設置)
中国	対外経済貿易大学ブランチ (2014年9月設置)
ブラジル	サンパウロ大学ブランチ (2015年5月設置)
フィンランド	オウル大学ブランチ (2015年11月設置)

注:平成29年度にはタイのプリンス・オブ・ソンクラ大学及びアメリカのポートランド州立大学にブランチを新たに設置予定です。

平成29年5月1日現在

国際連合大学 その他 国連開発計画

●大学間協定に基づく部局間の覚書(7か国、10大学、14部局)

ニカラグア

パラグアイ

ニュージーランド

国・地域名	大学名	部局名
	華東師範大学MBA教育センター	経営学部
	華東師範大学教育信息化系統工程中心	大学院環境情報研究院
中国	華東師範大学商学院	経済学部
	大連理工大学ソフトウェア学院	大学院環境情報研究院
	大連理工大学学生国際交流PG	全 学
	上海交通大学大学院	大学院工学府、大学院環境情報学 府、大学院都市イノベーション学府
	対外経済貿易大学国際経済貿易学院	経済学部
インドネシア	ランプン大学農学部	大学院環境情報研究院
韓国	昌原大学校工科大学	大学院工学府
アメリカ合衆国	ジョージア大学	全 学
ブラジル	サンパウロ大学工科大学校	大学院工学府
パラグアイ	アスンシオン国立大学農学研究科	大学院都市イノベーション学府
ハラシティ	アスンシオン国立大学社会科学関連大学院	八子 元郎 コフハーンヨフ子 万
チェコ	オストラバ工科大学金属・材料工学専攻	大学院工学府

平成29年5月1日現在

平成29年5月1日現在

ニホンガッコウ大学 サンパウロ大学

パラナ・カトリカ大学

ペルナンブコ連邦大学

カンピーナス州立大学 オーストラリア国立大学

AICクライストチャーチ大学

オーストラリアシドニー工科大学 マッコーリ大学 オタゴ大学

ニカラグア国立自治大学 アスンシオン国立大学 カアグアス国立大学

●国際連携拠点(4か国、7拠点)

国際拠点として海外リエゾンオフィスを設置し、広報活動、帰国留学生との連絡及び同窓会活動、留学を希望する者への情報提供、大学からの訪問者のサポート、現地の教育研究に関わる情報の収集等を行っています。

国 名	オフィス名
ブラジル	サンパウロ大学オフィス (2009年3月設置)
ベトナム	ホーチミン市オフィス (2009年3月設置)
ケニア	ナイロビ大学オフィス (2009年12月設置)
	華東師範大学オフィス (2011年10月設置)
中国	上海交通大学オフィス(2011年12月設置)
中 国	大連理工大学オフィス(2012年3月設置)
	対外経済貿易大学オフィス (2013年6月設置)

平成29年5月1日現在

●部局間協定(18か国・地域、35大学38部局)

<u> 17</u>	成29:	年5月	11 F	現者

国・地域名	大学名	部局名
インドネシア	シャクアラ大学津波防災減災研究センター	大学院都市イノベーション学府・研究院
	ソウル市立大学校工科大学	
	国立釜山大学校工科大学	理工学部、大学院工学府・研究院
	フックアラ大学津波防災減災研究センター 大学院都市イノベーション学府・研究院 ソウル市立大学校工科大学 理工学部、大学院工学府・研究院 理工学部、大学院工学府・研究院 理工学部、大学院工学府・研究院 学部 大学院工学存となると 大学院工学 大学院都市イノベーション学府・研究院 から 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 シンガボール国立大学とジネススクール 経営学部 大学院工学研究院 大学院工学研究院 医国立体育大学競技学院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 国立体育大学競技学院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 国立体育大学競技学院 教育学部 大学院工学研究院 国立体育大学競技学院 教育学部 大学院工学研究院 国立体育大学競技学院 国立成功大学経済学系 台湾高属医学大学院 大学院工学府・研究院 経済学部 台湾高属医学大学院 教育学部 大学院国際社会学科学院 経済学部 大学院国際社会学科経営学系 大学院工学所・研究院 経済学部 大学院国際社会学科経営学系 大学院工学所・研究院 経営学部・大学院国際社会学科経営学専攻 大学院国際社会学科経営学専攻 大学院国際社会学科経営学専攻 大学院工学研究院 経営学部・大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究院 大学院工学研究所 大学院工学研究所 大学院工学研究所 大学院工学研究所 大学院工学研究所 大学院工学研究所 研究院 大学院工学研究所 大学院工学研究院 大学院工学研究所 研究院 理工学部、大学院工学所、研究院 大学院工学研究所 千字院 研究院 東ル・レットラング大学レットラング研究所 切り、大学院理像情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、研究院 大学、大学院工学所・研究院 大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、研究院 エルジ・エルデル・エル・ディー・研究院 大学院工学院 研究院 大学院環境育 研究院 大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境育の研究院 大学院環境育 研究院 大学院環境所 研究院 大学院環境所 研究院 大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、研究院 大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境情報学が、大学院環境が、大学院環境が、大学院環境情報学が、大学院環境が、大学院研究所、大学院研究所、大学院研究所、大学院研究が、大学院研究が、大学院研究が、大学院研究が、大学院研究が、大学院研究が、大学院研究が、大学院、大学院、大学院、大学院、大学院、大学院、大学院、大学院、大学院、大学院	-
章国		大学院都市イノベーション学府・研究院
	世宗大学校人文科学大学	44 - 34 - 45
	全州大学校文化産業大学	- 教育子部
	南洋理工大学理学院	大学院工学研究院
シンカボール	シンガポール国立大学ビジネススクール	\(\tau_{\text{\tinx{\tiny{\ti
	泰日工業大学経営学部	- 経営字部
タイ	チュラロンコン大学経済学部	経済学部
	チュラロンコン大学建築学部	大学院都市イノベーション学府・研究院
	国立交通大学理学院	大学院工学研究院
1 湾	国立体育大学競技学院	教育学部
	国立中山大学工学院	大学院工学府・研究院
台 湾	淡江大学外国語学院日本語文学系	(2) 1000 W/r m/r 111 / 44 144 144
ュ国	文藻外語大学欧亜語文学院日本語学科	- 国際戦略推進機構
	国立成功大学経済学系	経済学部
	台湾高雄医学大学院	教育学部
	対外経済貿易大学保険学院	大学院国際社会科学府・研究院
中 国	吉林大学管理学院	経営学部・大学院国際社会学府経営学専攻
	大連理工大学ソフトウェア学院	環境情報研究院
モンゴル	モンゴル国立大学化学・化学工学部	大学院工学研究院
イギリス	エクセター大学ビジネススクール	経営学部
	ヴェネチア建築大学	大学院都市イノベーション学府・研究院
インドネシア 章 国 シンガポール タ イ	パドヴァ大学経営・工学部・情報工学部・産業工学部	大学院工学府·研究院
1997	フィレンツェ大学情報工学部	
	ミラノ工科大学	- 埋工字部、大字院工字材・研究院
ウズベキスタン	タシケント金融大学	経営学部
オーストリア	グラーツ工科大学	大学院工学研究院
オランダ	トゥウェンテ大学工学技術部交通学センター	大学院都市イノベーション研究院
スウェーデン	ヨンチョピン大学ヨンチョピン・インターナショナル・ビジネススクール	経営学部、大学院国際社会科学府・研究院
ドイツ	アーヘン工科大学機械工学部、建築学部	理工学部、大学院工学府、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学所
フランス	テレコム・ビジネス・スクール	経営学部
アメリカ合衆国	レッドランヅ大学レッドランヅ研究所	安心・安全の科学研究教育センター
+ 71=117	モナシュ大学工学部	理工学部、大学院工学府・研究院
イーストフリア	モナシュ大学理学部	大学院環境情報学府・研究院
アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦大学医学部	大学院工学研究院

●留学生向け教育プログラム

プログラム名	実施部局	連携先	修了者数
横浜国立大学国際プログラム・世宗大学校日本交流プログラム	教育人間科学部 国際教育センター	協定校 (世宗大学校人文科学大学)	16
教員研修留学生プログラム	大学院教育学研究科	文部科学省	2
横浜国立大学経済学部・対外経済貿易大学国際経済貿易学院日本交流プログラム (UIBEプログラム)	経済学部	協定校 (対外経済貿易大学国際経済 貿易学院)	13
インドネシアリンケージマスタープログラム (ILP)		インドネシア政府	2
公共政策・租税博士課程前期コース (PPT)	大学院国際社会科学府	世界銀行	6
アフリカ経済学ビジネスイニシアティブ (AEBI)		国際協力機構	1
国際基盤工学特別プログラム	十一一	文部科学省	10
インフラストラクチャー管理学コース (IMP)	- 大学院都市イノベーション学府 -	世界銀行	0*
横浜国立大学日本語・日本文化プログラム	国際教育センター	協定校 (文藻外語大学)	2

[※]平成28年度から受入れ開始。

●留学生向け奨学金給付者数

区分		学内奨学金 (YNU奨学金)	学外奨学金		合 計
			日本学生支援機構	その他	
学 部		4	32	20	56
大学院	修士課程・博士課程前期	3	8	12	23
人子阮	博士課程後期	5	8	11	24
合 計		12	48	43	103

注:国費・政府派遣による留学生は含みません。

3 9 YNU PROFILE 2017 YNU PROFILE 2017 40

□ 教育研究プロジェクト

財務/施設

貸借対照表

平成27年度

			177-115
資産の部	金額 (百万円)	負債の部	金額(百万円)
固定資産	106,442	固定負債	12,174
有形固定資産	105,289	資産見返負債	10,105
土地	73,949	引当金	37
建物	34,691	退職給付引当金	2
減価償却累計額等	▲13,645	その他引当金	35
構築物	2,845	その他の固定負債	2,031
減価償却累計額等	▲1,461	流動負債	
工具器具備品	8,924	運営費交付金債務	0
減価償却累計額等	▲6,976	その他の流動負債	4,311
その他の有形固定資産	6,962	負債合計	16,485
その他の固定資産	1,153	純資産の部	金額(百万円)
流動資産	2,900	資本金	97,494
現金及び預金	2,336	政府出資金	97,494
その他の流動資産	564	資本剰余金	▲ 5,127
		利益剰余金 (繰越欠損金)	487
		その他の純資産	3
		純資産合計	92,858
資産合計	109,343	負債純資産合計	109,343

注:金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

損益計算書

平成27年度

区分	金額(百万円)
経常費用 (A)	17,720
業務費	17,014
教育経費	2,064
研究経費	1,188
教育研究支援経費	380
人件費	11,653
その他	1,727
一般管理費	699
財務費用	3
雑損失	3
経常収益 (B)	17,788
運営費交付金収益	8,139
学生納付金収益	5,909
その他の収益	3,739
臨時損益 (C)	168
目的積立金取崩額 (D)	44
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	280

注:金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

平成27年度 決算額

引当金取崩

合 計

目的積立金取崩

●収入の部		平成27年度
	金額 (百万円)	全体に占める 割合
運営費交付金	8,317	46.4%
施設整備費補助金	255	1.4%
補助金等収入	519	2.9%
財務・経営センター施設費交付金	45	0.3%
授業料収入	4,612	25.8%
入学料収入	755	4.2%
検定料収入	216	1.2%
雑収入	527	2.9%
産学連携等研究収入	1,972	11.0%
寄附金収入	351	2.0%

注:金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

●支出の部

0.0% 1.9%

100.0%

区分	金額 (百万円)	全体に占める 割合
教育研究費	10,973	63.0%
一般管理費	3,485	20.0%
施設整備費	296	1.7%
補助金等	501	2.9%
産学連携等研究経費	1,847	10.6%
寄附金事業費	317	1.8%
合 計	17,421	100.0%

注1:教育研究費には教員人件費、一般管理費には役員人件費及び職員人件費を含んでいます。 注2:金額は、百万円未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

科学研究費助成事業の交付決定状況 平成28年度

研究種目	交付決定件数	金額(千円)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	10	68,900
基盤研究 (S)	5	222,950
基盤研究 (A)	10	120,900
基盤研究 (B)	56	261,690
基盤研究 (C)	132	166,660
挑戦的萌芽研究	51	72,410
研究活動スタート支援	4	4,680
奨励研究	1	550
若手研究 (A)	5	45,500
若手研究 (B)	44	53,690
特別研究員奨励費	26	24,090
国際共同研究加速基金	3	42,120
合 計	347	1,084,140

外部資金の受入状況

平成28年度

区 分	受入件数	金額(千円)
共同研究費	206	395,805
受託研究費	77	1,358,308
寄附金	405	366,787
合 計	688	2,120,900

土地・建物面積

平成29年5月1日現在

		土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	摘要	
	常盤台地区	453,590	192,948	下記以外の施設	
	大岡地区	58,688	23,494	教育学部附属横浜中学校・特別支援学校、留学生会館、大岡インターナショナル レジデンス	
横浜市内	立野地区	21,221	7,824	教育学部附属横浜小学校	
	寄宿舎	13,159	8,156	峰沢国際交流会館	
	宿舎	4,293	3,889	常盤台宿舎、岩井住宅	
	附属学校	43,923	12,360	教育学部附属鎌倉小・中学校、教育学部西御門運動場	
鎌倉市内	庭球場	16,608	51	3,133 8, 2,113,023,03	
	宿舎	10,690	8,883		
平塚市内	教 場	18,025	694	教育学部平塚教場	
真鶴町内	附属施設	2,407	965	大学院環境情報研究院附属臨海環境センター	
山梨県清里	実習施設	(19,945)	804	教育学部野外教育実習施設	
合 計		642,607	260,073		

注1:山梨県清里の実習施設は、借地のため土地面積の合計に含んでいません。 注2:各区分の面積は小数点以下切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。

YNU PROFILE 2017 42 41 YNU PROFILE 2017

事務局

N1-1 納品検収センター

N2-1 本部東棟

N2-2 本部棟

N2-3 本部西棟 N2-4 事務局車庫

S1-1 守衛所

S5-1 学生センター

教育学部・教育学研究科

S2-1 教育学部講義棟8号館

S2-2 教育学部講義棟7号館

S2-3 教職大学院/教育学部附属教育 デザインセンター

S3-1 教育学部講義棟6号館

S3-2 教育学部第1研究棟

S3-3 教育学部事務棟

S3-4 教育学部第2研究棟

S3-5 教育学部別棟

S4-1 教育学部5号館(音楽棟)

S4-2 教育学部4号館 (美術棟)

S4-3 教育学部第3研究棟

経済学部

N4-1 経済学部1号館

N4-2 経済学部講義棟1号館

N4-3 経済学部講義棟2号館

N4-4 経済学部新研究棟

経営学部

N3-1 経営学研究棟

N3-3 経営学部講義棟2号館

N3-4 経営学部1号館

N3-5 経営学部講義棟1号館

国際社会科学府 · 国際社会科学研究院

N3-2 国際社会科学研究棟

N4-5 法学研究棟

環境情報学府•環境情報研究院

S6-1 環境情報4号棟

S6-3 環境情報3号棟

S7-5 環境情報1号棟

S9-1 総合研究棟S棟·E棟

理工学部/工学府・工学研究院

N6-1 電子情報工学2号棟

N6-2 電子情報工学棟 N6-3 機械変電室

N6-4 機械工学2号棟

理工学部/工学府 • 工学研究院

N6-5 機械工学·材料棟

N6-6 材料工学実験棟

N7-3 特別高圧実験棟 N7-4 グリーン水素研究棟

N7-6 機械工場A棟

N7-7 機械工場B棟

N7-9 機械工学実験棟

N8-1 低温工学棟

N8-3 エネルギー工学棟

N8-4 理工学系事務棟

N8-5 化工·安工棟

N8-6 危険物屋内貯蔵所

N10-1 船舶海洋工学棟

N10-2 大型水槽実験棟 N10-3 船舶海洋実験棟

S5-3 理学研究棟

S5-5 理工学部講義棟A

S5-6 工学基礎研究棟

S5-7 理工学部講義棟A(107)

S5-8 理工学部講義棟B

S5-9 理工学部講義棟C

S7-1 大学院工学研究棟

S7-2 生物·電子情報棟

S7-6 化学棟

S9-1 総合研究棟W棟

都市イノベーション学府・ 都市イノベーション研究院

N5-1 建築構造実験棟

N5-2 建築材料·環境実験棟

N5-3 建築学棟

S8-2 土木構造実験棟

S8-3 土木工学棟

S8-4 水理実験棟

都市科学部

S2-1 都市科学部講義棟

全学教育研究施設等

N3-4 男女共同参画推進センター

N4-1 地域実践教育研究センター

N4-1 成長戦略研究センター

N7-2 全学共用棟B

N7-5 全学共用棟A

N8-2 機器分析評価センター

N9-2 研究推進機構 (共同研究推進センター棟)

S1-2 教育文化ホール

S1-3 国際教育センター

S5-1 保健管理センター

S5-2 情報基盤センター別館、

高大接続・全学教育推進センター

S5-3 リスク共生社会創造センター

全学教育研究施設等

S5-4 情報基盤センター

S6-2 全学共用棟D

S6-4 全学共用棟C

S7-1 統合的海洋教育・研究センター

S8-1 RI教育研究施設 S9-1 未来情報通信医療社会基盤センター S9-1 産学官連携研究施設

高等研究院

S7-4 先端科学高等研究院棟

附属図書館

S3-6 中央図書館

S7-3 理工学系研究図書館

運動・課外活動施設

S0-1 体育サークル会館

S0-2 運動場管理棟

S1-6 文化サークル共用施設

S1-7 体育館·武道館 S1-8 弓道場射場

管理施設

N10-5 第2食堂、大学生協

N7-1 エネルギーセンター

N9-1 排水浄化センター

厚生施設

N10-4 Sガーデン

S1-5 大学会館

(カフェテラス、コンビニエンスストア)

S1-4 第1食堂

キャンパス内路線バス 1 横浜国立大学正門前 2 国大中央 3 国大北 4 国大西 5 大学会館前 6 国大南門 中央広場 N3-3 南通用門 5 S1-4 小運動場 保育園 S1-3 N1-1 陸上競技場

部局等所在地

平成29年7月1日現在

	40 P 60 4 4		
	部局等名称 —————————————————————		問合せ先
企画戦略本部		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-1	045-339-3175
	総務部	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-1	045-339-3014
事務局	財務部		045-339-3043
	学務部	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-8	045-339-3116
	施設部	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-1	045-339-3083
	図書館・情報部	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-6	045-339-3204
	研究推進部	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-5	045-339-3192
教育学部・教育学			045-339-3253
附属教育デザイ	ンセンター		045-339-3481
附属高度理科教	員養成センター	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-2	045-339-3488
教育学研究科教	育相談・支援総合センター		045-339-3496
附属鎌倉小学校			0467-22-0647(小学校)
門周娜启小子仅		〒248-0005 鎌倉市雪ノ下3-5-10	0467-22-2033(中学校)
附属鎌倉中学校			0467-22-0102 (事務室)
			045-622-8322(小学校)
附属横浜小学校		〒231-0845 横浜市中区立野64	045-622-8321 (事務室)
mile			045-742-2281 (中学校)
附属横浜中学校			045-742-2291 (特別支援学校)
附属特別支援学	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 202 0001 网次印册区人侧2-01-0	045-742-2281 (特別文接子校)
平塚教場		=254 0065 亚根本本语1 24 11	0463-31-1142
	=n.	〒254-0065 平塚市南原1-24-11	
野外教育実習施	<u> </u>	〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里3545-1	0551-48-2605
経済学部		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-3	045-339-3602
	社会研究センター		045-339-3519
経営学部		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-4	045-339-3602
国際社会科学府・	国際社会科学研究院		
理工学部・工学府	・工学研究院	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-5	045-339-3804
都市科学部		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-6	045-339-4462
環境情報学府・環境情報研究院		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-7	045-339-4422
附属臨海環境センター		〒259-0202 神奈川県足柄下郡真鶴町岩61	0465-68-0055
都市イノベーショ	ン学府・都市イノベーション研究院	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-5	045-339-3827
附属図書館		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-6	045-339-3204
先端科学高等研究	院	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-5	045-339-4454
研究推進機構		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-5	045-339-3192
国際戦略推進機構		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-1	045-339-3036
国際戦略室		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-1	045-339-3036
保健管理センター		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-8	045-339-3153
情報基盤センター			045-339-4390
機器分析評価セン	ター	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-5	045-339-4406
RI教育研究施設			045-339-4410
男女共同参画推進	センター	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-4	045-339-3234
国際教育センター		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-1	045-339-3186
高大接続・全学教		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-8	045-339-3141
未来情報通信医療		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-7	045-339-4490
地域実践教育研究	· ·	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-3	045-339-3579
統合的海洋教育・		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-5	045-339-3067
成長戦略研究セン		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-4	045-339-3593
リスク共生社会創		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-5	045-339-3776
障がい学生支援室		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-8	045-339-3118
大学会館		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-1	045-339-3149
峰沢国際交流会館		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区峰沢町305-1	045-336-2222
留学生会館		〒232-0061 横浜市南区大岡2-31-1	045-742-2845
大岡インターナシ	ョナルレジデンス	〒232-0061 横浜市南区大岡2-31-2	0120-948-790
羽沢インターナシ	ョナルレジデンス	〒221-0866 横浜市神奈川区羽沢南2-26-1	045-370-4700
教育文化ホール		〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-1	045-339-3086
産学官連携研究施	·····································	〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-5	045-339-4447

交通案内

常盤台・大岡・立野地区

常盤台地区

横浜駅 (西口)

市 営 バ ス 11番ポール 202系統・循環外回り、横浜新道又は岡沢町下車

14番ボール 201系統・循環内回り、急行329系統横浜駅西口 行、岡沢町・横浜新道又はキャンパス内*各パス

神奈中バス 14番ポール 01系統・中山駅行、岡沢町又は横浜新道下車

相鉄 パス 9番ボール 浜11系統・上星川駅行、釜台住宅第3行、ひじり が丘又は釜台住宅第1・第2下車

> 10番ポール 浜5系統・交通裁判所経由 横浜駅西口行、岡沢町 下車

> > 浜10系統・横浜駅西口行、岡沢町・横浜新道又は キャンパス内*各バス停下車

相 模 鉄 道 和田町駅下車(徒歩20分)

市営地下鉄 三ツ沢上町駅下車(徒歩16分)

大岡地区(教育学部附属横浜中学校、附属特別支援学校)

市営地下鉄 弘明寺駅下車 中学校(徒歩1分)、特別支援学校(徒歩5分)

京 浜 急 行 弘明寺駅下車 中学校(徒歩8分)、特別支援学校(徒歩15分)

立野地区(教育学部附属横浜小学校)

JR根岸線 山手駅下車(徒歩7分)



※キャンパス内へのバス乗入れは平日のみです。

鎌倉地区



教育学部附属 鎌倉小·中学校

JR横須賀線 鎌倉駅下車(徒歩15分)







国立大学法人 横浜国立大学 発行:2017年7月

編集:横浜国立大学総務部広報・渉外課 〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79番1号 TEL 045-339-3027 FAX 045-339-3179

E-mail press@ynu.ac.jp

www.ynu.ac.jp



